

# 平成29年度事業報告

平成30年4月19日

一般社団法人 日本建設業連合会

## 目 次

概 況	1
〈1〉 総会・理事会等	2
〈2〉 委員会等の活動	7
〈3〉 支部の活動	5 8
〈4〉 その他の団体活動	6 0
〈5〉 会員・役員等の異動	6 1
〈6〉 名簿	6 2

## 概 況

平成29年度の我が国経済は、アベノミクスの推進により緩やかな回復が続いており、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。政府は、デフレからの脱却を確実なものとし持続的な経済成長を実現するため、少子高齢化への対応として、昨年12月に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定した。

こうした状況の中、民間設備投資の回復、大都市圏を中心とした活発な民間投資や堅調な公共投資に支えられ、日建連会員企業の業績は好調に推移した。

日建連では、処遇改善と並んで担い手確保の鍵となる働き方改革、わけても週休二日の推進や、建設キャリアアップシステムの普及促進、生産性の向上、官民の発注者とのパートナーシップの改善、さらに非常災害時の即応体制の整備などの活動を展開した。

働き方改革については、政府や経済界の積極姿勢を踏まえ、9月に「働き方改革の基本方針」「時間外労働の適正化に向けた自主規制の試行について」「週休二日実現行動計画試案(案)」「改めて労務賃金改善の推進について」のいわゆる働き方改革4点セットを公表して日建連の本気度を社会に示した。12月には「週休二日実現行動計画」を正式決定するとともに、週休二日推進の機運を盛り上げ社会的な運動としていくための「統一土曜閉所運動」の平成30年度からの開始も決定した。

建設キャリアアップシステムについては、12月に「建設キャリアアップシステムの普及・推進に関する推進方策 ロードマップ」を決定し、30年秋からの本格稼働に向けて会員一丸となって取り組むこととし、全国各支部において説明会を実施した。

「生産性の向上」については、「生産性向上推進要綱」に基づき、土木・建築両本部において具体的な取組みを実施するとともに、フォローアップ調査の実施および「生産性向上事例集」を作成して広く建設業の取組みをPRした。

上記活動の他、日建連では29年度事業計画に基づき、会員企業を中心とした業界内のニーズや行政・社会の動きに対応し、以下の活動に取り組んだところである。

## 〈1〉 総会・理事会等

### 1. 総会

定時総会 29年4月28日 ホテルニューオー ータニ 芙蓉の間	1. 議案審議 第1号議案 平成28年度決算の承認 第2号議案 定款の一部改正 第3号議案 理事・監事の選任 2. 報告 (1) 平成28年度事業報告 (2) 平成29年度事業計画 (3) 平成29年度予算 (4) 法人会員の会費ランク定期改定結果 (5) 建設キャリアアップシステム構築等費用負担
---	--

### 2. 理事会

第1回 29年4月19日 日建連 特別会議室	1. 審議事項 (1) 定時総会上程議案等の件 ①平成29年度定時総会次第（案） ②平成28年度決算（案） ③定款の一部改正（案） ④理事・監事の選任（案） (2) 平成28年度事業報告の件 (3) 不二建設の入会申込の件 2. 報告事項 (1) 生産性向上推進要綱のフォローアップ結果について (2) 電力土木における情報化施工・ICT活用に関する調査報告書について (3) 週休二日推進本部の基本方針について (4) 現場打ちコンクリートの施工性の向上のための3工法のガイドライン完成について (5) 福島第一原子力発電所の視察について (6) 建設キャリアアップシステムの構築等費用負担金の払込について (7) 春の叙勲・褒章祝賀会について (8) コンプライアンスの徹底について
---------------------------------	---

<p>第2回 29年4月28日 ホテルニューオータニ 芙蓉の間</p>	<p>1. 審議事項 (1) 役員等の選定及び指名の件 (2) 支部長の選任の件</p>
<p>第3回 29年6月23日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 報告事項 (1) 平成29年度公共工事の諸課題に関する意見交換会報告について (2) 経済財政運営と改革の基本方針2017について (3) トンネル建設工事における労務衛生協議会の設置について (4) 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画の策定について (5) 建設キャリアアップシステム開発業務の調達について (6) 平成29年度けんせつ小町活躍現場見学会の開催について (7) 下請取引の適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画の報告について (8) 環境省通知への対応について</p>
<p>第4回 29年7月26日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 審議事項 (1) 時間外労働の適正化に向けた自主規制の試行の件 (2) 日建連の働き方改革に関する当面の取組み方針の件 (3) 第58回BCS賞選考結果の件 2. 報告事項 (1) JR・民鉄等に対する働き方改革への要請について (2) 平成29年度意見交換会フォローアップについて (3) 災害復旧における入札契約方式の適用ガイドラインについて (4) 建設キャリアアップシステムの最近の状況について (5) 中央建設業審議会総会について (6) 九州北部豪雨による被害状況と日建連の対応について (7) 平成30年定例会議等予定について</p>
<p>第5回 29年9月22日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 審議事項 (1) 専務理事の辞任に伴う選定の件 (2) 常務執行役の任命の件 (3) 働き方改革への取組みの件 ①働き方改革に関する政府・経済界の動き（報告） ②働き方改革推進の基本方針（報告）</p>

	<p>③時間外労働の適正化に向けた自主規制の試行の件（審議）</p> <p>④週休二日実現行動計画試案（案）の件（審議）</p> <p>⑤改めて労務賃金改善の推進の件（審議）</p> <p>⑥働き方改革に関する会員懇談会の開催（報告）</p> <p>(4) 平成30年度税制改正要望の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 平成29年度第1回職務執行状況報告</p> <p>(2) 建設現場における墜落事故防止対策の徹底について</p> <p>(3) 都市・地域政策分野に関する意見交換会の実施について</p> <p>(4) けんせつ小町活躍現場見学会の実施報告について</p> <p>(5) 企業行動規範実践推進月間について</p>
<p>第6回 29年10月20日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 講演</p> <p>演題 最近の国土交通行政の話題</p> <p>講師 国土交通事務次官 毛利 信二 氏</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 「働き方改革の推進」をめぐる最近の動きについて</p> <p>①働き方改革に関する会員懇談会の開催について</p> <p>②建設業の働き方改革に関する関係省庁による連絡会議の開催について</p> <p>③他の建設業団体等の動きについて</p> <p>(2) 週休二日推進本部会議の活動状況について</p> <p>(3) 営繕工事における週休二日（現場閉所）工事のモニタリング実施について</p> <p>(4) 総合的かつ大胆な経済対策の実施に関する要請について</p> <p>(5) 建設キャリアアップシステムの最近の動きについて</p> <p>(6) B C S 賞表彰式の開催について</p>
<p>第7回 29年11月27日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 報告事項</p> <p>(1) 理事の辞任について</p> <p>(2) 委員長の指名について</p> <p>(3) 快適職場認定制度の創設について</p> <p>(4) 「施工がわかるイラスト建築生産入門」の発行について</p> <p>(5) J R・民鉄等に対する働き方改革の要請について</p> <p>(6) 働き方改革に関する各団体の取組みについて</p> <p>(7) 平成30年度公共事業予算および税制に関する要望活動について</p> <p>(8) 2018年第59回 B C S 賞募集要項について</p> <p>(9) 建設キャリアアップシステムの現況について</p>

	<p>(10) 支部長会議等の開催について</p> <p>(11) 2016年度生産性フォローアップ指標のデータ更新について</p> <p>(12) 300万人達成記念市民現場見学会実施結果について</p> <p>(13) コンクリートに関する3工法及びCIMガイドライン説明会の報告について</p> <p>(14) 未来の土木コンテスト技術検討会について</p>
<p>第8回</p> <p>29年12月22日</p> <p>ホテルニューオータニ</p> <p>芙蓉の間</p>	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 週休二日推進本部の活動状況の件</p> <p>(2) 建設キャリアアップシステムの普及・推進に関する推進方策の件</p> <p>(3) 電力工事委員会の改称の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 平成30年度公共事業予算および平成29年度補正予算について</p> <p>(2) 平成30年度税制改正要望結果について</p> <p>(3) i-Construction推進コンソーシアム社会連携講座について</p> <p>(4) 賃金引上げに向けた動きに対する日建連の対応について</p>
<p>第9回</p> <p>30年2月19日</p> <p>日建連</p> <p>特別会議室</p>	<p>1. 講演</p> <p>演題 働き方改革等について</p> <p>講師 国土交通省 建設流通政策審議官 青木 由行 氏</p> <p>国土交通省 官房技術審議官 五道 仁実 氏</p> <p>2. 審議事項</p> <p>公共工事設計労務単価改定及びこれを受けた日建連の対応の件</p> <p>3. 報告事項</p> <p>(1) 平成29年度第2回職務執行状況報告</p> <p>(2) 理事の辞任および定時総会における補充選任案について</p> <p>(3) 平成30年度事業計画素案について</p> <p>(4) 平成30年度予算案概要について</p> <p>(5) 2018年春季労使交渉・協議における賃金引上げへの積極的対応について</p> <p>(6) 週休二日実現行動計画の推進について</p> <p>(7) 生産性向上国民運動推進協議会への対応について</p> <p>(8) i-Construction推進コンソーシアム社会連携講座について</p> <p>(9) 建設キャリアアップシステムの現況について</p> <p>(10) 国道8号の除雪作業要請を受けた対応について</p>

	(11) 消防団活動に関する協力について
第10回 30年3月28日 日建連 特別会議室	1. 審議事項 (1) 役員人事の内定の件 (2) 常務執行役の任命の件 (3) 平成30年度事業計画の件 (4) 平成30年度予算の件 (5) 働き方改革の推進の件 (6) 平成30年度定時総会の開催の件 2. 報告事項 (1) 建設キャリアアップシステムの状況について (2) 平成30年度公共工事の諸課題に関する意見交換会の対応方針について (3) i-Construction講座設置の進め方について

### 3. 支部長会議

29年12月22日 ホテルニューオー ータニ 芙蓉の間	1. 本部報告 (1) 週休二日の推進について (2) 建設キャリアアップシステムの現況について (3) 土木本部活動報告 (4) 建築本部活動報告 2. 支部報告 3. 質疑応答及び意見交換
--------------------------------------	--

### 4. 働き方改革における会員懇談会

29年10月16日 経団連会館4階 ダイヤモンドル ーム	1. 国土交通省における働き方改革の取組み (1) 演題 建設業における働き方改革について 講師 国土交通省土地・建設産業局建設業課 入札制度企画指導室長 岩下 泰善 氏 (2) 演題 適切な工期の設定等について 講師 国土交通省大臣官房技術調査課 建設システム管理企画室長 常山 修治 氏 (3) 演題 営繕工事における働き方改革に関する取組み 講師 国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課 営繕技術企画官 頼本 欣昌 氏 (4) 演題 鉄道分野の建設工事等における働き方改革の推進 講師 国土交通省鉄道局施設課企画調整官 青山 紘悦 氏 2. 日建連における働き方改革の取組み
---------------------------------------	--



	<ul style="list-style-type: none"><li>(1)働き方改革推進の基本方針とこれまでの経緯について</li><li>(2)時間外労働の適正化に向けた自主規制について</li><li>(3)週休二日実現行動計画試案について</li><li>(4)改めて労務賃金改善の推進について</li><li>(5)建設キャリアアップシステムの現況について</li></ul>
--	--

## 〈2〉委員会等の活動

※ 網掛けは、29年度で終了した事業

### 1. 復旧・復興対策特別委員会

#### 【東日本大震災からの復旧・復興対策の推進】

(宮本洋一委員長 清水建設)

(高嶋正彦副委員長 熊谷組)

- ◇ 外部講師を招き、東日本大震災からの復旧・復興の現状に関する講演を実施
    - ・「復興CM方式の効果分析について」(30年3月28日)
- 講師：UR都市機構 渡部英二総括役

#### (1) 復旧・復興部会(復旧・復興工事の施工確保に関する検討)

(久保周太郎部会長 清水建設)

- ◇ 会員企業の復旧・復興工事の受注状況に関する調査
- ◇ 復旧・復興工事における課題の収集と改善策の検討

#### (2) 復興まちづくり部会(復興まちづくり事業に係る課題の把握と対応策の検討)

(小土井満治部会長 鹿島建設)

- ◇ 「CM方式を活用した復興まちづくりモデル事業」の円滑な執行に関する検討

## 2. 電力対策特別委員会

### 【福島第一原発事故対策の推進】

(押味至一委員長 鹿島建設)  
(三輪昭尚副委員長 大林組)

#### ◇福島第一原発事故対策の推進

- ・福島第一原子力発電所視察会（29年3月17日）実施について、山内委員長が経済産業省高木副大臣に報告（29年4月4日）
- ・資源エネルギー庁 汚染水処理対策委員会、陸側遮水壁タスクフォースへ委員を派遣

#### (1) 中間貯蔵・除染部会（除染事業、中間処理・貯蔵施設整備、最終処分全体のさらなる迅速化、適正化、円滑化に向けた検討）

(坂本好謙部会長 鹿島建設)

#### ◇除染事業の合理的な契約、積算等、中間貯蔵施設整備に関する諸課題の検討

- ・「今後の除染・中間貯蔵施設・放射性物質汚染廃棄物処理の安全・安心な事業の推進について」（環境大臣通知）を受け、会員各社に対し会長名通知「除染・中間貯蔵施設・放射性物質汚染廃棄物処理の今後の取組みについて」により、企業統治の強化、下請事業者への指導の更なる徹底、確認体制や情報共有体制の再点検の実施等を要請（29年6月12日）
- ・環境省除染技術誌編集委員会に中間貯蔵・除染部会委員を派遣（29年6月14日）
- ・環境省除染・中間貯蔵チームとの意見交換（29年7月31日）
- ・環境省福島地方環境事務所土居健太郎所長を訪問し部会活動概要等について報告（29年8月9日）
- ・環境省平成29年度仮置場管理等調査検討会との意見交換（29年9月28日）
- ・「今後の除染・中間貯蔵施設・放射性物質汚染廃棄物処理の安全・安心な事業の推進について」（環境再生・資源循環局長通知）を受け、委員会参加各社に対し地域住民および国民の信頼確保のための企業統治強化、法令遵守の徹底、下請事業者指導等に関する再徹底を要請（29年10月5日）
- ・運用中の「除染等工事暫定積算基準第10版」について、環境省福島地方環境事務所と意見交換を実施し、現地の実態に即した積算の実施とさらなる合理的な改定を要望（29年10月16日）
- ・環境省除染・中間貯蔵チームとの意見交換（29年11月6日）
- ・中間貯蔵施設への輸送量増加が見込まれることから、除染作業、解体作業、輸送を含む中間貯蔵施設関連工事における交通事故防止、重機災害防止、輸送中の事故・トラブル対策、現場管理の徹底を図るためのパトロールを実施（29年11月21日～12月15日）

- ・中間貯蔵施設関連事業における作業員確保、仮置き場、住民同意、除染技術展開、作業員の安全管理、資機材調達および減容化・再利用等に関する問題点や課題を施工者の立場から抽出し、国等との意見交換や要望提出に資するため、福島県大熊町、双葉町において中間貯蔵施設の土壌貯蔵施設等現場視察を実施（29年11月20日）
- ・中間貯蔵施設関連工事パトロール（29年11月21日～12月15日）結果について、環境省環境再生・資源循環局長、中間貯蔵施設チームに報告（29年12月25日）
- ・環境省中間貯蔵施設チームと保管場設置等工事および中間貯蔵施設関連工事に関する要望事項等について意見交換（30年2月8日）
- ・「技能労働者への適切な賃金水準の確保について」（環境省環境再生・資源循環局長名通知）を受け、会員各社、電力対策特別委員会、中間貯蔵・除染部会委員に対し周知徹底方を要請（30年2月23日）
- ・「技能実習制度における除染等業務の取扱いについて」（環境省環境再生・資源循環局長環境再生事業担当参事官名通知）を受け、会員各社、中間貯蔵・除染部会委員に対し周知、企業統治強化、法令遵守徹底方を要請（30年3月22日）

## （２） 電力部会（わが国のエネルギー政策に関する調査研究）

（一色真人部会長 西松建設）

- ◇ 再生可能エネルギー等に関する勉強会、視察会の実施
  - ・電力、ガス自由化、自由化された電力市場における再生化エネルギー普及政策のあり方に関する検討
  - ・発電所、中小水力発電所実用施設等の視察計画の検討

### 3. 総合企画委員会

#### 【建設業に関する基礎的な調査研究】

(村田誉之委員長 大成建設)

- (1) 政策部会（社会基盤（インフラ）整備のあり方についての検討、建設業を巡る社会情勢変化への対応と建設業のあり方についての検討、建設市場の動向等に関する調査、研究）

(平野啓司部会長 大成建設)

- ◇ 「働き方改革の基本方針」の策定
  - ・ 日建連および会員企業が展開している働き方改革に関する諸活動の推進方針とそれぞれの取組みの基本方針を策定、公表（29年9月）
- ◇ 「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」のフォローアップ
  - ・ 自民党および公明党の関連委員会において、行動計画策定の背景と内容等を説明（29年6月）
  - ・ 会員企業を対象としたフォローアップ調査内容の検討
- ◇ 中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会「基本問題小委員会」（国土交通省）への参画
  - ・ 日建連を代表し総合企画委員会 政策部会長が委員として参加
- ◇ 建設市場の動向等に関する調査研究
  - ・ 法人会員企業 96社を対象にした受注実績月別調査（発注者別および都道府県別）の実施と会員企業へのフィードバック、公表
  - ・ 全法人会員企業を対象とした28年度決算状況調査の取りまとめ、公表（29年7月）

- (2) 法務部会（建設業の法令に関する調査研究）

(泉俊道部会長 鹿島建設)

- ◇ 民法改正に係る課題の検討
  - ・ 「民法の一部を改正する法律案」に関する調査、検討

- (3) PFI部会（PPP/PFIによる社会資本整備に関する調査研究）

(大島信豊部会長 鹿島建設)

- ◇ PPP/PFI事業の制度および運用の改善に向けた検討
  - ・ PPP/PFI事業をめぐる動きに関する内閣府PFI推進室、文部科学省および国土交通省との意見交換（29年7月、9月、30年2月）
  - ・ 地方公共団体におけるPPP/PFI推進に向けた取組みについて、浜松市と意見交換を実施（29年11月）
- ◇ 「官民連携事業推進のための地方ブロックプラットフォーム」への参画

- ・ 28年度に引き続き、内閣府および国土交通省が官民連携事業を推進するために地方ブロック単位で形成した産官学金からなるプラットフォームへの参画
- ・ 北海道、東北、関東、中部、北陸、近畿、中国、四国、九州の各ブロックのコアメンバー会議へ参加（29年8月～10月）
- ・ 北陸、近畿、北海道ブロックの首長との意見交換（29年8月～10月）
- ・ コアメンバー会議の今後の進め方、具体的な議題等について意見提出（29年9月～11月）
- ◇ PFI事業契約終了時の留意点について
  - ・ PFI事業契約終了時の留意点についての調査および検討（29年11月）
  - ・ PFI事業契約終了時の留意点についての取りまとめ結果を内閣府に報告（30年3月）

#### （4）コンプライアンス部会（コンプライアンス・CSR重視の企業経営の実践推進）

（羽田宇男部会長 清水建設）

- ◇ コンプライアンス徹底について、全会員企業に要請（29年4月19日）
- ◇ 企業行動規範実践推進月間（10月）における活動等
  - ・ 日建連等企業行動規範の実践推進を全会員企業に要請（29年9月22日）
  - ・ 会員企業を対象とした講演会を開催（29年10月17日）

#### 4. 広報委員会

##### 【広報活動の効果的な推進】

(宮下正裕委員長 竹中工務店)

##### (1) 広報部会 (広報活動の効果的な推進)

(田中隆吉部会長 竹中工務店)

- ◇ 広報誌「ACe 建設業界」の発行
  - ・ 「ACe 建設業界」の発行・配布 (月刊、22,000 部発行)
  - ・ 「ACe 建設業界」特別号「建設業の働き方改革」の発行・配布 (30年3月 2,000部発行)
- ◇ 市民現場見学会の開催
  - ・ 市民現場見学会の積極的な実施 (29年4月～12月、4,625回・100,575名参加)
  - ・ 「けんせつ小町活躍現場見学会」の開催 (15回・384名参加)
  - ・ 発注機関との共催による現場見学会の開催 (15回)
  - ・ 300万人達成記念市民現場見学会の開催 (29年11月25日、新国立競技場整備事業)
- ◇ HPの運営
  - ・ HPの活用と周知促進
  - ・ HPアクセス状況調査の実施
  - ・ 中高生向け職業紹介サイト「13歳のハローワーク公式サイト」の運営
- ◇ その他
  - ・ 建設業で活躍する女性の愛称「けんせつ小町」の普及・定着活動の実施 (ロゴマークの活用)
  - ・ 科学技術館「建設館」の運営
  - ・ 「建設業ハンドブック2017」の発行・配布
  - ・ 定例記者会見の実施
  - ・ 日建協主催「出前講座」への参画 (4大学他)
  - ・ 新春懇談会の開催 (30年1月24日)

## 5. 環境委員会

### 【総合的な環境対策の推進】

(樋口靖委員長 熊谷組)

(波岡滋副委員長 清水建設)

#### (1) 環境経営部会 (環境経営の充実にに向けた活動の展開)

(穴井伸二部会長 清水建設)

- ◇ 「建設業の環境自主行動計画第6版」のフォローアップおよび公表 (29年7月1日)
- ◇ 横断的環境課題に関する情報収集および調整・検討
  - ・ 建設業が取り組むべき新たな環境課題等の抽出
  - ・ 建設業の環境活動情報の開示、コミュニケーションの場への参画に向けた実施方策の検討 (環境情報開示基盤整備事業に関する説明会開催) (30年1月23日)
  - ・ クリーンウッド法施行等に関する情報収集
  - ・ 環境経営の充実に資する視察会の企画・実施 (30年3月22日)
- ◇ 「建設工事の環境法令集」の監修等
  - ・ 「平成29年度版 建設工事の環境法令集」(29年7月発行)の監修
  - ・ 現場における主な届出を含む環境法規制等順守事項の特定と実施状況確認を狙いとした環境法規制等順守チェックリストの監修 (29年8月公表)
  - ・ 将来的なIT化を見据えた、各社が利用しやすいWeb検索システムの検討
  - ・ 環境法令に関する教育ツール作成に向けた検討の実施
- ◇ 業界内外での建設業における環境経営推進に関する意義の周知・啓発等
  - ・ 新たな環境課題の一つであるESG投資について「ESG投資と建設業における環境経営」をテーマとした講演会を実施 (29年9月27日)
  - ・ 各種教育および環境広報活動に関する具体策の企画および検討
- ◇ 行政、関連団体への委員派遣、調整、情報収集、意見交換等の実施
  - ・ 外部委員会への委員の派遣 (日本規格協会、日本合板工業組合連合会、先端建設技術センター、産業環境管理協会等)

#### (2) 温暖化対策部会 (建設施工段階における温暖化防止対策の推進)

(日野隆部会長 大成建設)

- ◇ 建設施工分野におけるCO2排出量調査と経団連への実績報告
  - ・ 「2016年度建設施工分野におけるCO2排出量並びに削減活動把握調査」の実施および2017年度調査の開始 (29年8月30日)
  - ※51社・現場数2,072現場
- ◇ 「省燃費運転研修会」(実技)の開催
  - ・ 第1回研修会(実技) 場所:大成・飛島・村上JV 桜川ダム本体建設工事現



場（香川県高松市）

- ・ 油圧ショベルをテーマとした実技研修会 参加者:運転手4名を含む37名（29年10月13日）
- ・ 第2回研修会（座学） 場所:TKPガーデンシティ広島駅前大橋（広島県広島市）
- ・ 大型トラック、油圧ショベルをテーマとした座学研修会 参加者:50名（30年2月16日）
- ◇ 温暖化防止対策に関する各種広報活動の推進
  - ・ 絵で見る省燃費運転マニュアルパワーポイント版の改訂
- ◇ 建設副産物リサイクル広報推進会議平成 29 年度総会での特別講演「施工での地球温暖化防止への取組み」の実施（29年5月18日）
- ◇ 合成燃料 GTL 燃料（Gas to Liquids）に関する情報発信
  - ・ 国土交通省公共事業企画調整課環境・リサイクル企画室（29年10月17日）、環境省自動車環境対策課（29年12月27日）への GTL 燃料輸入、販売状況説明に帯同
  - ・ GLT 燃料セミナーへ部会委員が出席（30年1月23日）
- ◇ 低炭素型コンクリート普及活動の実施
  - ・ パンフレット「低炭素型コンクリートの普及促進に向けて」を会員企業、国土交通省、環境省、建機メーカー等へ提供（29年10月17日、12月27日）
- ◇ エコマーク「バイオディーゼル燃料」基準策定委員会への参画
  - ・ 新しい認定基準「廃食用油を使用したバイオディーゼル燃料Version1.0」の検討作業への参画（29年8月1日、認定基準制定）
- ◇ 日本コンクリート工学会サステナビリティフォーラムへの参加
  - ・ コンクリートサステナビリティに関するシンポジウムにおいて「コンクリート構造物の施工」に関する試算を発表（29年10月6日）
- ◇ 環境省との意見交換の実施
  - ・ 環境省が進めるL2-Tech事業（先導的低炭素技術に関する情報のリスト化、CO2削減に最大の効果をもたらす製品認証制度）における認証製品の情報発信、普及に関する意見交換（29年6月21日）

### （3）生物多様性部会（生物多様性の保全および持続可能な利用の促進）

（大塚義一部会長 奥村組）

- ◇ 会員企業における生物多様性保全活動の促進
  - ・ 建設業界全体の生物多様性保全活動促進に向けた「日建連生物多様性行動指針―解説と具体事例」の作成、公表（29年9月27日）
  - ・ 同行動指針等を「にじゅうまるプロジェクト」および「生物多様性民間参画パートナーシップ」の各 HP にて業界内外へ周知
  - ・ 北陸支部主催「建設工事の産業廃棄物処理等に関する講習会」にて、「日建連

- 生物多様性行動指針－解説と具体事例」をテーマに講演（30年1月26日）
- ・ 建設業の生物多様性への取組みや活動を評価する指標に関する検討（業界内外の先進的な企業の取組みのベンチマーキング、公表されている関連評価指標の整理等）
- ◇ 行政その他機関との連携強化による情報収集・情報発信
  - ・ 行政や地域との連携により生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取組み「赤谷プロジェクト」について、日本自然保護協会と連携した現地勉強会の開催（29年10月30日～31日）
  - ・ 環境省自然環境局生物多様性戦略推進室による、「生物多様性に配慮した原材料調達事例」に関するヒアリング対応および意見交換の実施（30年1月10日）
  - ・ 「人口減少時代における土地利用計画のあり方と課題解決策としてのグリーンインフラ」をテーマに、有識者による講演会を開催（30年2月26日）
- ◇ 生物多様性の保全に関する一般向け環境教育への取組み
  - ・ 環境教育に関する実施方策の検討
  - ・ 多様な主体との連携を視野に、他機関との協働による環境教育活動の検討
- ◇ 外部委員会等への参画
  - ・ 関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会地域振興・経済活性化専門部会へのオブザーバー委員の派遣

#### （4）土木副産物部会（建設副産物対策の推進）

（阪本廣行部会長 フジタ）

- ◇ 土壌汚染対策法改正に関する対応
  - ・ 中央環境審議会土壌農薬部会土壌制度小委員会への参画
- ◇ 建設汚泥のリサイクルに関する対応
  - ・ 建設汚泥の再生利用の促進を図る観点から実態を把握するため、地方公共団体環境部局に対するアンケート調査の実施および取りまとめ（30年4月発行予定）
- ◇ 処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進（建築副産物部会と協働）
  - ・ 産業廃棄物中間処理施設、最終処分場等の視察および処理業者との意見交換を実施（29年4月～30年2月）（15か所）
- ◇ 最終処分場等の視察研修（29年12月7日～8日、熊本）

#### （5）建築副産物部会（建設副産物対策の推進）

（米谷秀子部会長 鹿島建設）

- ◇ 行政への対応
  - ・ 中央環境審議会廃棄物処理制度専門委員会への参画
  - ・ 産業廃棄物の情報の電子化の推進、有害廃棄物の情報伝達等に関する検討

- ・ 循環利用量調査改善検討会への参画
- ・ 廃石膏ボードに関する意見交換
- ◇ 建設汚泥のリサイクルの促進
  - ・ 27年度に参画した「東京都『持続可能な資源利用』に向けたモデル事業」の実績を基に、中間処理された建設泥土改良土の利用促進に関する検討
- ◇ 廃棄物原単位調査の検討（混合廃棄物）
  - ・ 首都圏における新築工事の混合廃棄物の組成分析調査および原単位調査の実施と公開
- ◇ 建設副産物に関する啓発活動
  - ・ 「特殊な廃棄物等処理マニュアル」（第5版）改訂版の発行（29年4月）
  - ・ 日建連公衆災害対策委員会等主催による講習会での講演（特殊な廃棄物等処理マニュアル）（29年6月～11月）（4か所）
  - ・ HP 建設廃棄物 Q&A の更新
  - ・ 建材メーカー等によるリサイクル（広域認定制度）の支援と活用の推進（HP掲載）
- ◇ 処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進（土木副産物部会と協働）
  - ・ 産業廃棄物中間処理施設、最終処分場等の視察および処理業者との意見交換を実施（29年4月～30年2月）（15か所）
- ◇ 最終処分場等の視察研修（29年10月12日～13日、旭川）
- ◇ 外部委員会等への参画（前掲以外）
  - ・ 適正処理推進センター運営協議会（産廃財団）、石綿飛散防止調査検討会、経団連廃棄物・リサイクル部会、経団連 PCB 対策 WG、教育研修運営委員会（日廃振）他

## 6. 労働委員会

### 【建設技能労働者の確保・育成と会員企業社員の労働環境の改善】

(今井雅則委員長 戸田建設)

#### (1) 技能者確保・育成部会 (建設技能労働者の確保・育成に向けた諸施策の推進等)

(早川誠部会長 戸田建設)

- ◇ 建設技能労働者の賃金の改善
  - ・「改めて労務賃金改善の推進について」の周知 (29年9月)
- ◇ 重層下請構造改善
  - ・重層下請構造比率の実態調査の実施 (29年8月)
- ◇ 社会保険未加入対策の推進
  - ・国土交通省建設業社会保険推進連絡協議会への参画 (29年5月、30年1月)
  - ・公共工事標準契約約款の改正に関する国土交通省との意見交換の実施 (29年10月)
  - ・誓約書の活用、一人親方への対応、今後の取組みの方向性および建設キャリアアップシステムを活用した社会保険加入徹底に関する国土交通省との意見交換の実施 (30年2月)
- ◇ 労働環境の改善
  - ・「快適職場認定制度」の創設 (29年11月)
  - ・「第1回快適職場認定」申請受付 (30年2月)
- ◇ 建退共制度に関する検討
  - ・建退共証紙の負担状況に関するアンケート調査の実施 (専門部会構成会社対象) (29年8月)
- ◇ 技術の継承に対する支援
  - ・国土交通省、建設業振興基金による建設産業人材確保・育成コンソーシアムへの参画
  - ・建設産業専門団体連合会「建設スキルアップサポート制度」に対する助成 (29年度 123名)
  - ・富士教育訓練センター「工業高校教師への技能訓練実施支援」に対する助成 (29年度 19名)
- ◇ 「建設技能労働者の人材確保・育成に関する提言」のフォローアップ
  - ・会員企業に対する取組み状況のアンケート調査の実施 (30年2月～3月)

#### (2) 職場環境部会 (会員企業社員の労働環境の改善)

(真辺文宏部会長 鹿島建設)

- ◇ 新たな労働政策や労働に関する諸課題 (メンタルヘルス等) への対応
  - ・日建協および個社労働組合との意見交換の試行について実施 (29年6月)
  - ・「時間外労働の適正化に向けた自主規制」の策定 (29年9月)

- ・ けんせつ小町委員会との意見交換の実施（29年12月）
- ・ 香川県建設専門工事業安全大会において日建連の働き方改革について講演（29年12月1日）

## 7. けんせつ小町委員会 【建設業における女性の活躍推進】

(則久芳行委員長 三井住友建設)

### (1) けんせつ小町部会 (女性の活躍および女性技能者の活用推進)

(北井久美子部会長 三井住友建設)

- ◇ 専門工事業者による女性技能者採用のサポート
  - ・ 会員企業が実施している協力会社の人材確保支援の取組事例を取材 (30年1月)
- ◇ 女性技術者・女性技能者が活躍している専門工事業者をPR
  - ・ 女性技術者・女性技能者を積極的に採用している専門工事業者を取材 (30年2月)
- ◇ 現場環境整備マニュアル、チェックリストの普及・促進
  - ・ 現場環境整備マニュアルに「快適トイレ」の説明を追加
  - ・ 現場環境整備の啓発のためのポスターのデザイン決定
- ◇ 会員企業における制度関係の事例の普及・更新
  - ・ 会員企業の制度関係事例について、14社に対し調査を実施 (30年2月)
  - ・ 「現場における短時間勤務制度等の活用に関するアンケート調査」を実施 (30年1月)
- ◇ 「建設業における女性の活躍推進に関するフォローアップアンケート調査」の実施 (30年3月)
- ◇ けんせつ小町セミナーの開催 (第3回: 29年4月21日、第4回: 29年12月14日)
- ◇ 第3回けんせつ小町活躍推進表彰の開催
  - ・ 最優秀賞1件、優秀賞4件、特別賞4件、奨励賞1件を選考し、経団連会館にて表彰式を実施 (30年3月)
- ◇ けんせつ小町フォーラムの開催 (30年2月23日・中国支部との共催)
- ◇ けんせつ小町工事チームの充実
  - ・ けんせつ小町工事チームの登録促進を目的として、けんせつ小町グッズの配布開始
  - ・ けんせつ小町工事チームの現場訪問・意見交換会の実施 (30年1月15日)
- ◇ Webを活用したPR
  - ・ けんせつ小町HPの開設 (29年4月)
  - ・ けんせつ小町HP、けんせつ小町Facebookを活用した定期的な情報発信 (けんせつ小町工事チームの紹介、ACe建設業界『輝け!けんせつ小町』特集記事の掲載、けんせつ小町セミナー等のイベント関連の開催案内)
- ◇ けんせつ小町グッズの普及、展開
  - ・ けんせつ小町現場掲示用看板の販売開始 (29年10月)

◇ 業界内外の組織との意見交換会・イベント参加

- ・ 国土交通省主催女性活躍推進会議の事例発表への参加（29年6月20日）
- ・ 国土交通省主催女性活躍セミナーにおけるパネルディスカッションへの各専門部会長の参加（29年11月～12月）（全国7会場）
- ・ 岐阜県建設業協会主催女性技術者意見交換への参加（29年12月13日）
- ・ 国土交通省主催の「学校キャラバン」への出展（29年12月15日）
- ・ 労働委員会職場環境部会との意見交換（29年12月21日）

8. 都市・地域政策委員会  
【都市・地域政策に関する検討】

(近藤晴貞委員長 西松建設)

(1) 都市・地域政策部会 (都市・地域政策に関する検討)

(澤井良之部会長 西松建設)

- ◇ 国土交通省都市局との意見交換 (29年8月)
  - <主なテーマ>
    - ・最近の工事費上昇と防災・省エネまちづくり緊急促進事業
    - ・自動運転実現に向けた将来における付置義務駐車場のあり方
    - ・地方都市における中心市街地活性化のための空き店舗対策等の推進
    - ・海外での開発およびインフラ輸出
- ◇ 国土交通省住宅局市街地建築課との意見交換 (29年6月)
  - <主なテーマ>
    - ・老朽化マンションの激増とマンション建替え需要の増加
    - ・木密地域の解消への対策
    - ・団地建替への支援
    - ・日影規制の合理化
    - ・緊急促進事業補助金関連 (報告) 等
- ◇ 国土交通省住宅局市街地建築課との意見交換 (30年2月)
  - <主なテーマ>
    - ・日影規制への対応
    - ・都市開発諸制度活用既存建物における未消化容積の活用策の検討
    - ・転出者の建築物の評価と権利の変換における所有権の移転
    - ・埋蔵文化財調査の実施による組合事業費の増加
- ◇ 都市再開発および都市税制に関する検討
  - ・都市再開発に係る税制改正要望を取りまとめ、日建連の税制改正要望に反映 (29年6月)
  - ・自民党・都市再開発促進議員連盟のヒアリング対応 (29年11月)



## 9. 災害対策委員会

### 【震災対策等大規模災害への対応】

(清水琢三委員長 五洋建設)  
(矢口則彦副委員長 大成建設)  
(正岡良隆副委員長 清水建設)

#### (1) 災害対策部会 (大規模災害対応力強化に関する取組み)

(中澤貴志部会長 五洋建設)

- ◇ 本・支部防災担当者意見交換会の開催 (29年8月29日)
- ◇ 災害対応訓練の実施
  - ・ MCA無線による本部・東北支部間の情報伝達訓練 (29年9月1日)
  - ・ 中部支部と中部地方整備局との震災対応訓練への連携 (MCA無線等)  
(29年11月20日)
  - ・ 会員企業のBCP訓練との連携 (29年8月25日・鹿島建設、9月1日・五洋建設、11月11日・大成建設)
- ◇ 防災活動に関する広報
  - ・ 2017 建設技術フォーラムへの参加と建設業の防災に対する取組みの紹介 (29年10月18～19日・福岡、11月9～10日・広島)
  - ・ 内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加 (29年11月26日・仙台)

#### (2) BCP部会 (会員企業における大規模災害対策の支援等)

(竹田優部会長 鹿島建設)

- ◇ 会員企業における大規模災害対策の支援等
  - ・ 「レジリエンスの取組み」に関する会員企業の講演 (29年7月20日)
  - ・ 建設BCPガイドライン (第4版) の普及促進
- ◇ 団体としての防災体制の構築
  - ・ 各種地域防災協定の事例収集

#### (3) 首都直下地震対策 WG (首都直下地震の際の日建連本部等の機能維持)

(清水和之座長 五洋建設)

- ◇ 首都直下地震対策検討および対応策の整備
- ◇ 日建連本部と会員企業との連絡体制構築に向けた検討

10. 国際委員会  
【建設市場国際化への対応】

(白石達委員長 大林組)

(1) 国際部会 (国内建設市場の国際化に伴う諸問題への対応)

(川崎満部会長 大林組)

◇ 国内建設業の海外との関わりへの対応

- ・ 外国人建設就労者受入事業に係る適正監理推進協議会に出席 (29年8月)
- ・ 建設分野技能実習に関する事業協議会に出席 (30年3月)

11. 会計・税制委員会  
【会計基準・税制への取組み】

(小原好一委員長 前田建設工業)  
(福田幸二郎副委員長 前田建設工業)

(1) 会計部会 (会計基準変更への対応)

(高田佳明部会長 大林組)

- ◇ ASBJ の企業会計基準公開草案第 61 号「収益認識に関する会計基準 (案)」等の公表に対する対応
  - ・ 公開草案に対する対応の検討 (29 年 7 月)
  - ・ 公開草案に対するコメントの作成および ASBJ への提出 (29 年 10 月)
  - ・ 公開草案および上記コメントを含めた ASBJ 収益認識専門委員会での活動状況についての確認 (29 年 12 月)
  - ・ 新たな収益認識に関する会計基準の強制適用に向けた実務的な対応について協議するため、「収益認識に関する WG」を設置 (30 年 2 月)

(2) 税制部会 (税制改正要望)

(光武雅史部会長 清水建設)

- ◇ 印紙税の廃止、建設業の担い手確保・生産性向上促進税制の創設、都市・住宅対策促進税制の延長など税制改正に関する検討と要望の実施
  - ・ 日建連として税制改正を要望すべき事項、優先順位等を検討するとともに、国土交通省関係部局、内閣府 PFI 推進室等と連携し、要望内容の調整を図り、都市税制専門部会、住宅税制部会、PFI 部会から各分野に係る税制改正要望を吸い上げて「平成 30 年度税制改正要望」を取りまとめ (29 年 9 月)
  - ・ 同要望を自民党、公明党、国土交通省、内閣府等に提出し、自民党には建設業に係る業界団体が一堂に会する「予算・税制等に関する政策懇談会」、公明党には日建連との「政策要望懇談会」において、それぞれ要望の趣旨を説明 (29 年 9～11 月)
  - ・ 印紙税の廃止については、自民党税制調査会 (宮沢洋一会長) をはじめとした与党議員に陳情 (29 年 11 月)
  - ・ 経団連の税制専門部会に出席し、日建連の要望内容を提出するとともに、建設業に影響の大きい税制改正について要望 (29 年 7 月)
  - ・ 国土交通省建設市場整備課等による建設業の税制に係る各種調査への対応

## 12. 安全委員会

### 【安全衛生対策等の推進】

(伊藤寛治委員長 飛鳥建設)  
(益子博志副委員長 三井住友建設)  
(福島正浩副委員長 五洋建設)

#### (1) 安全対策部会 (安全対策の推進)

(本多敦郎部会長 鹿島建設)

##### ◇ 労働災害の防止

- ・「災害防止対策特別活動」の展開 (労働災害防止に向けた活動趣旨リーフレットの作成および22現場 (土建) のパトロールの実施) (29年6月)
- ・平成28年における「死亡災害事例集 (土建)」の発刊 (30年3月)
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 大会施設工事安全衛生対策協議会への参画 (29年7月)
- ・NEXCO 中日本との安全に関する意見交換会の実施 (29年4月、10月)
- ・ハーネス型安全帯検討委員会 (厚生労働省) への参画 (29年6月)

#### (2) 衛生対策部会 (衛生対策の推進)

(佐藤恭二部会長 飛鳥建設)

##### ◇ 職業性疾病の防止

- ・「粉じん障害防止対策推進強化月間」(毎年10月実施)の展開 (トンネル建設工事におけるじん肺防止に向けた活動趣旨ポスター、リーフレットの作成および9現場のパトロールの実施) (29年10月)
- ・トンネル建設工事におけるじん肺対策協議会、連絡会議におけるじん肺発生ゼロに向けた活動の展開と早期和解方策の検討 (29年6月～30年3月)
- ・トンネル建設工事の切羽付近における作業環境等の改善のための技術的事項に関する検討会 (厚生労働省) への参画 (29年4月)

#### (3) 海洋安全部会 (海上建設工事での災害防止対策等の推進)

(塚本雅志部会長 東洋建設)

##### ◇ 海上における安全の確保、公害防止および環境保全対策の推進

- ・海洋工事現場の点検と指導 (29年9月～11月、5現場に対し実施)
- ・海洋工事安全標語の募集 (29年4月～6月)  
入選作品:「確実な見張りとは合図で安全確保 守る安全、防ぐ事故」
- ・海洋工事安全ポスターの作成、配布による安全啓発実施 (29年11月)

### 13. 公衆災害対策委員会 【公衆災害防止対策等の推進】

(浅沼健一委員長 浅沼組)  
(多田二三男副委員長 大豊建設)

#### (1) 交通対策部会 (交通事故防止対策の推進)

(菊地眞部会長 鉄建建設)

##### ◇ 交通事故防止対策

- ・現場の点検 (29年4月・8現場、29年9月～10月・8現場)、指導および優良1現場の表彰 (29年7月)
- ・建設工事に伴う交通事故発生状況の調査と資料作成 (30年3月)
- ・交通事故防止講習会の開催 (29年5月・154名、29年9月・130名受講)
- ・各種現場用教育資料の改訂発行と交通安全懸垂幕の作成配布 (30年3月)
- ・警察、NEXCO 中日本、労働局等の関係機関との連携
- ・本支部合同点検 (29年7月～11月、3回、3現場)、支部講習会等 (29年6月～30年3月、6回、6支部) への本部専門委員の派遣

#### (2) 地下埋設物対策部会 (地下埋設物事故防止対策の推進)

(黒川修治部会長 大林組)

##### ◇ 地下埋設物事故防止対策

- ・現場の点検 (29年6月・5現場、29年11月～12月・2現場)、指導
- ・建設工事に伴う地下埋設物事故発生状況の調査と資料作成 (29年4月)
- ・地下埋設物事故防止講習会の開催 (29年6月・268名、29年11月・185名受講)
- ・各種現場用教育資料の改訂作業と安全週間用啓発ポスターの作成配布 (29年9月)
- ・道路占用工事企業者連絡協議会等との連携
- ・支部講習会、外部講習会への本部専門委員の派遣 (29年7月～30年3月・7回)

#### (3) 火薬類対策部会 (火薬類盗難、発破事故等防止対策の推進)

(梅田一成部会長 西松建設)

##### ◇ 火薬類盗難、発破事故等防止対策

- ・現場の点検 (29年6月・関東地区4現場、29年10月・本支部合同11現場)、指導および優良1現場の表彰 (29年7月)
- ・全国火薬類消費現場の調査
- ・火薬類管理講習会の開催 (29年4月・58名受講)
- ・各種現場用教育資料の改訂作業
- ・経済産業省、全国火薬類保安協会等の関係機関との連携
- ・支部講習会、外部研修会への本部専門委員の派遣 (29年11月～30年2月・6回)
- ・全国火薬類保安協会各種委員会への参加

#### (4) 環境公害対策部会（公害防止、建設副産物管理の効果的な推進）

（町田則幸部会長 奥村組）

##### ◇ 公害防止、建設副産物管理対策

- ・現場の点検（29年6月・公共建築11現場、29年11月・上下水道、電力11現場）、指導および優良1現場の表彰（29年12月）
- ・「公害（苦情）、建設副産物に関する現場調査並びに点検結果のまとめ」作成、配布（公共建築）（29年10月）および関東甲信地区現場調査（上下水道、電力）の実施（29年8月）
- ・環境公害対策講習会の開催（29年6月・195名、29年9月・84名、29年11月・151名受講）
- ・各種現場用教育資料の改訂と環境啓発ポスターの作成、配布（29年7月）
- ・発注者（UR都市機構）との意見交換会の開催（29年12月）、国土交通省、環境省、東京都等の関係機関との連携
- ・本支部合同点検、支部講習会等への本部専門委員の派遣（28年8月～30年2月・6回）

## 14. 鉄道安全委員会

### 【鉄道工事における事故防止活動の推進】

(飯塚恒生委員長 東急建設)

(城本政雄副委員長 鉄建建設)

#### (1) 鉄道工事事務事故防止および現場環境保持のための現場パトロールの実施

◇ 北陸新幹線現場パトロール (29年11月)

- ・ 北陸新幹線トンネルおよび高架橋新設工事での現場パトロールの実施
- ・ 鉄道・運輸機構大阪支社幹部との意見交換会の開催

#### (2) 発注機関の事故防止施策の会員企業への周知

◇ 鉄道・運輸機構事故防止担当者を講師に、発生事故の概要および当該年度事故防止基本方針等の説明会を開催 (29年4月)

#### (3) 安全推進部会 (安全活動の推進)

(永田敏秋部会長 鹿島建設)

◇ 安全パトロール対象個所の選定および実施計画の策定

◇ 安全標語募集、優秀標語選定および最優秀標語による安全ポスター・短冊の作成、配布 (29年5月ポスター・短冊配布、30年3月標語選考)

#### (4) 安全教材部会 (安全関係図書類の作成)

(相原俊彦部会長 鉄建建設)

◇ 営業線近接工事および営業線内工事従事者のための事故事例を集約整理した安全教材の取りまとめ

15. 公共工事委員会  
【公共工事の円滑な実施】

(茅野正恭委員長 鹿島建設)  
(田中茂義副委員長 大成建設)  
(久保周太郎副委員長 清水建設)

(1) 公共工事の諸課題に関する意見交換会

- ◇ 全国9地区（関東、九州、関西、中部、四国、北海道、中国、北陸、東北）で地方整備局や地方公共団体等の公共工事発注者との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を開催（29年5月～6月）

（提案テーマ）

i) 社会資本整備の進め方

- ①公共事業予算の安定的・持続的な確保
- ②生産性向上 一省人化のみならず魅力ある建設業実現のために
- ③国民の期待に応える災害対応力
- ④広報の強化

ii) 担い手確保への取組み

- ①改正品確法の的確な運用
- ②適切な工期の確保
- ③休日拡大に向けた環境整備

iii) 生産性の向上

- ①ICT、CIMの全面的な活用
- ②コンクリート工の生産性向上
- ③新技術（ロボット、AI等）導入環境の整備
- ④業務の効率化推進
- ⑤人材育成

iv) 公共建築工事に係る課題

- ①公共建築工事における適切な工期の確保
- ②官公庁施設整備に係る発注者のあり方に関する社会資本整備審議会の答申に沿った施策の推進

- ◇ 意見交換会で議論されたテーマの着実な推進を図るため、実務レベルでのフォローアップを目的とした「意見交換会フォローアップ会議」を国土交通省と合同で設置、テーマ毎に地方整備局および日建連の担当を決め、29年7月、10月、30年1月、3月の計4回開催を通して検討を進め、各テーマの検討成果を取りまとめ（30年3月）



## (2) 総合評価部会(入札・契約方式に関する調査検討、低価格入札等に関する調査)

(高瀬健三部会長 鹿島建設)

### ◇ 入札・契約方式に関する調査検討

- ・ 総合評価方式の技術提案における差を付けることが難しいテーマ、かつ評価対象外あるいは標準案とすべきテーマの洗い出しを行うとともに、技術提案や提案の評価等に関する課題を整理
- ・ これまでの ECI 方式の実施事例に基づき、契約に至る手続きや設計協力、施工段階におけるメリット、デメリットを整理し、ECI 方式の活用拡大に向けた方向性を整理
- ・ 災害復旧における入札・契約方式の適用ガイドラインの各項目の内容について、過去の災害事例から、手続き等の課題を整理
- ・ 段階的選抜方式における各地方整備局の評価項目、配点等を調査するとともに、過去の事例分析により課題を整理
- ・ 一括審査方式の採用事例から評価項目や施工地域の分析を行い、活用拡大に向けて検討

### ◇ 低価格入札等に関する調査

- ・ 国、高速道路会社、地方公共団体発注の公共土木工事に係る落札状況調査の実施(29年度上半期分、29年11月)

## (3) 企業評価部会(企業評価等に関する調査検討)

(間宮賀津仁部会長 大成建設)

### ◇ 若手技術者の育成に関する調査検討

- ・ 若手技術者の育成に係る会員各社の人事制度や教育制度について優良な取り組み事例を調査(29年9月)
- ・ 各地方整備局で取り組んでいる様々なタイプの「若手技術者の配置を促す入札・契約方式」の適用工事のうち、会員各社の受注工事について、監理技術者の配置要件や利用実績、課題等の実態調査を実施(29年9月)
- ・ 調査結果を分析し、タイプ別の課題整理と若手技術者の配置を促すための方策を検討
- ・ 若手技術者の育成に向けた入職促進、サポート、技術力アップの見える化など、行うべき環境整備に関する調査を実施(29年10月)
- ・ 調査結果を踏まえ、今後求められる環境整備やその期待される効果について検討
- ・ 若手技術者の人数・年齢構成に関する実態調査を実施(対象：公共工事委員会構成会社43社、30年1月)

#### (4) 高速道路部会（高速道路工事の設計変更等の諸課題に関する検討）

（山崎晶部会長 熊谷組）

- ◇ 改訂版の設計変更ガイドライン等の活用
  - ・ 改訂版の設計変更ガイドラインの更なる浸透を目的に、NEXCO 東日本・中日本・西日本の支社レベルによる説明会への参画と各現場への浸透に向けた周知方法等の検討
- ◇ 現場管理上の諸課題に関する課題の検討
  - ・ 設計変更および工事一時中止ガイドラインの活用状況や課題を把握するため、NEXCO 3社および首都高速の現場を対象に、受発注者双方で同様のアンケート調査を実施（首都高速：29年8月、NEXCO 3社：29年10月）
  - ・ 現場業務の効率化に向けて、NEXCO 3社と日建連で設置している実務者による専門部会において、①書類・データの二重提出の解消 ②工事管理支援システム（Kcube）の改善 ③施工管理基準の改善——の3課題について検討
  - ・ 書類・データの二重提出の解消など簡素化・効率化を図るため、工事関係書類を一覧表として標準化し、施工前に書類の作成者や時期、提出方法など協議・確認する運用ルールを取り決めた、NEXCO 3社の「土木工事関係書類提出マニュアル」を作成（29年7月）
  - ・ 同マニュアルには、担当者による指示や対応の濃淡など組織や人による判断相違の解消に向けて、現場の具体事例を収集し、標準的な考え方や良好な取り組み事例を示した「現場管理の留意点」を提示
  - ・ コンクリートの施工管理基準のうち、コンクリートの配合の試し練りの要件緩和、スランプ試験頻度の緩和、硬化コンクリートの強度管理の緩和（7日強度は受注者の任意）、各種の監督員立会いの大幅な省略——など、NEXCO 3社の「コンクリート施工管理要領」を改定し、検査項目・立会い頻度を合理化（29年7月）
  - ・ NEXCO の工事情報共有・保存システム（Kcube2）において、提出から保存までの一連の流れをペーパーレス化、決済手続きの同時閲覧・随時決済機能の追加など、システムの機能を改良（29年7月）
- ◇ 高速道路各社との意見交換の実施
  - ・ 首都高速と、設計変更および工事一時中止ガイドライン等の運用に係る改善要望、休日確保に向けた適切な工期設定を中心に意見交換会を開催（29年11月）
  - ・ NEXCO 3社と、設計変更ガイドライン等のフォローアップや現場業務の効率化、休日確保に向けた適切な工期設定をテーマに、それぞれ意見交換会を開催（29年11月～12月）
  - ・ 阪神高速と、大規模更新・修繕事業に係る発注手続き、休日確保に向けた適切な工期設定を中心に意見交換会を開催（29年12月）
  - ・ 首都高速との28年度の意見交換会を踏まえ、首都高速の三者会議、ワンデー

レスポンスの試行等の新たな取組みについて説明会を開催（29年7月）

（5）生産性向上部会（生産性向上に向けた取組みの調査検討）

（安藤賢一部会長 大林組）

◇ 最適な生産性指標等に関する検討

- ・ 政府の2025年までに建設現場の生産性2割向上の目標を受け、最適な生産性指標に基づくマイルストーン設定に関する検討

◇ 監督・検査の効率化に関する検討

- ・ 情報共有システム（ASP）によるペーパーレス化と運用方法のルール化など、効果的なシステム活用方策の検討を行い、国土交通省との意見交換会フォローアップ会議で提案（29年10月）
- ・ 担当者による指示や対応の濃淡など、工事管理上の課題の実態を把握するためアンケート調査を実施（29年11月）
- ・ Webカメラ等を活用した品質管理や写真管理の簡素化に向けた検討を行い、写真や動画データの画像確認等による監督官等の立会確認の省略について、国土交通省との意見交換会フォローアップ会議で提案（29年10月）

## 16. 公共契約委員会 【請負契約制度の改善】

(台和彦委員長 大成建設)

(嘉藤好彦副委員長 熊谷組)

(一色真人副委員長 西松建設)

(1) 公共工事の諸課題に関する意見交換会(上記15(1)に同じ)

(2) 契約部会(請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発)

(田中茂義部会長 大成建設)

### ◇ 契約管理セミナーの開催等

- ・ 外部より講師を招き、契約上の受発注者のリスク分担を中心に、公共工事請負契約約款に関する理解の深化を目的とした契約管理セミナーを、若手の現場所長クラスを対象に2回にわたって実施し、それぞれ21名、23名が受講(29年7月)
- ・ 契約管理セミナーでの講演を受け、設計変更業務の適正化および円滑化を図るため、追加費用や工期延伸に係る請求図書標準例作成に向けた請求手続きの事例調査を、部会各社を対象に実施(29年10月)

### ◇ 復興CM方式の一般工事への適用に関する検討

- ・ 復興CM事業、とりわけコスト+フィー契約やオープンブック方式などの新たな取組みを念頭に、ゼネコンのビジネスモデルとの適合性、復興CMと一般CMの相違点などの論点を整理するとともに、現行のCM方式活用ガイドラインの各項目に対して、施工会社の立場から課題等を検討

(3) 工事管理部会(監督・検査の効率化に関する検討等)

(杉原克郎部会長 清水建設)

### ◇ IS09001活用による業務の効率化に関する検討

- ・ 国土交通省で試行導入されたIS09001を活用した監督業務の効率化について、受注者の負担軽減を図る観点から、部会各社を対象に現場の実態を把握するためのアンケート調査を実施(29年9月)するとともに、導入に向けた課題等を検討

### ◇ 技能労働者の雇用と給与水準の実態把握に関する調査

- ・ 週休二日等休日拡大に向けて、28年度に引き続き技能労働者の雇用と給与水準の確保に関する実態を把握するため、元請および技能労働者を雇用している会社を対象に、さらに深掘したアンケート調査を実施(29年11月)

(4) 新制度部会(新たな契約方式に関する調査)

(林裕之部会長 奥村組)

### ◇ PPP/PFIにおける入札から運営段階の各段階での課題の整理

- ・ コンセッション方式など PPP/PFI 方式の実施事例に基づき、入札から運営段階の各段階での課題や、施工会社として参画するための条件整備などを整理するため、愛知道路コンセッションの現場視察を実施（30年1月）
- ・ 土木分野における PPP/PFI 事業に関する現状と課題について理解を深めるため、東京都市大学の宮本教授を招いて勉強会を実施（30年3月）

17. 公共積算委員会  
【積算の適正化と資材対策の推進】

(土屋幸三郎委員長 大林組)  
(久保田政宏副委員長 竹中土木)  
(足立宏美副委員長 前田建設工業)

- (1) 公共工事の諸課題に関する意見交換会(上記15(1)に同じ)  
(2) 施工部会(現場の円滑化に向けた調査研究)

(佐々木嘉仁部会長 大林組)

- ◇ 適切な工期設定と工程管理に関する検討
  - ・ 国土交通省通知「週休二日の推進に向けた適切な工期設定について」「週休二日の推進に向けた適切な工期設定の運用について」(29年3月28日)の運用状況のフォロー
  - ・ 準備・後片付け期間や雨休率等の不稼働日の設定に関する実態調査と課題の整理
  - ・ 発注段階における工程情報の開示に関する実態調査と課題の整理
  - ・ 契約段階における発注者との工程共有化に関する実態調査と課題の整理
  - ・ 現場における工程の共同管理に関する好事例の収集
- ◇ 現場における完全週休二日制の実現に向けた検討
  - ・ 現場における休日取得の実態と完全週休二日の実現に向けた課題等に関する調査
  - ・ 会員企業の自助努力としての完全週休二日の試行など、先行的な取組みの調査
  - ・ 週休二日モデル工事のフォローと効果の把握、試行拡大に向けた検討
  - ・ 完全週休二日の実施に当たっての労務賃金のあり方の検討
- ◇ 設計変更の円滑な実施に向けた検討
  - ・ 国土交通省との共同による、条件明示の手引きおよび設計照査、設計変更、工事一時中止ガイドラインの運用状況に関する調査と課題の整理
  - ・ 地方公共団体における設計変更に関するガイドラインの整備状況調査
- ◇ 国土交通省が実施した公共事業労務費調査のフォロー

- (3) 積算部会(工事の採算性改善への取組み)

(小幡伊三美部会長 竹中土木)

- ◇ 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討
  - ・ 土木工事標準積算基準に記載されている諸経费率の実態との乖離の有無に関する調査
  - ・ 国土交通省が実施している「間接工事費等諸経費動向調査」の記入上の留意点の取りまとめと調査に対する認識向上に向けた活動の実施

- ◇ 工期短縮に伴う急速施工と復興係数の実態把握
  - ・ 工期短縮に伴い実施した急速施工により発生した経費の実態調査と支払いの改善に関する検討
  - ・ 東日本大震災と熊本地震の復旧・復興工事における間接工事費の実態調査（29年10月）

#### （4）新技術推進部会（公共工事における新技術活用に関する調査研究）

（福島正浩部会長 五洋建設）

- ◇ 新技術活用事例集の作成
  - ・ 会員企業における ICT、IoT、AI、ロボットなどを用いた新技術の活用事例集の作成と対外広報の実施検討
- ◇ 生産性向上や品質向上に資する技術の導入促進に関する検討
  - ・ 現場の生産性向上や工事の品質向上に資する既存技術を評価する入札契約制度と契約後でも導入可能となる評価指標等の検討

#### （5）資材対策部会（資材対策の推進）

（渡辺和夫部会長 大林組）

- ◇ 全国 9 都市における主要建設資材の価格動向の調査による各地区における需給・市況状況の把握
- ◇ 建設資材に関する課題について、建設物価調査会や経済調査会との意見交換の実施と各種資材の価格動向に関する情報交換や両調査会発行資料の掲載事項改善の要請
  - ・ 建設物価調査会との意見交換（29年12月5日）
  - ・ 経済調査会との意見交換（29年12月11日）

## 18. インフラ再生委員会

### 【インフラの再生および建設生産システムの効率化への対応】

(岡本正委員長 清水建設)

(秋場俊一副委員長 戸田建設)

(益子博志副委員長 三井住友建設)

(1) 公共工事の諸課題に関する意見交換会(上記15(1)に同じ)

(2) 再生戦略部会(インフラの大更新時代に向けた戦略的対応)

(河田孝志部会長 清水建設)

- ◇ 維持管理・更新に関する戦略的対応方針の検討
  - ・ 国や地方公共団体の維持管理・更新分野における動向の把握・分析
  - ・ 会員企業の維持管理・更新技術や施工事例の収集と「リニューアル工事事例集」の更新(30年1月)
- ◇ 大規模更新事業への取組み
  - ・ NEXCO 3社の特定更新事業で導入されている新しい入札契約制度における課題の抽出、整理
  - ・ 特定更新工事に関するNEXCO 3社、首都高速道路、阪神高速道路との意見交換
- ◇ 維持管理・更新の円滑な実施に向けた情報収集
  - ・ 関係団体の委員会への参画
  - ・ 維持管理・更新事業に関する広報活動の検討
  - ・ 首都高速1号羽田線(東品川栈橋・鮫洲埋立部)更新工事 現場視察会の実施(29年9月26日)

(3) 技術部会(情報通信技術を活用した建設生産システムの効率化に向けた取組み)

(弘末文紀部会長 安藤・間)

- ◇ CIMの普及促進に関する活動
  - ・ 国土交通省の「CIM導入ガイドライン」の円滑かつ効果的な活用に向けた検討
  - ・ 会員企業が受注した土木工事における3次元モデルを活用した施工CIMの適用事例を取りまとめた「施工CIM事例集」(2017年度版)の作成(29年4月)
  - ・ 国土交通省が発注するCIM活用業務・工事のフォローと改善に関する検討および国土交通省への提言(29年4月~30年3月)
  - ・ CIM普及に関する広報活動の実施検討
- ◇ 「i-Construction」に対応したICT土工の円滑な実施に関する検討
  - ・ ICT活用工事に関連する要領基準類についての調査検討
  - ・ ICT積算基準に関する調査検討
- ◇ 情報通信技術を活用した建設生産システムの効率化に関する情報収集
  - ・ アメリカ・カナダにおけるCIMやICTなど、最先端のデータ利活用に関する



情報を収集するための調査団の派遣（29年11月）

- ・ 国土交通省や関係団体の委員会への参画
- ・ 国や関係団体の取組みに関する情報収集

（4）プレキャスト推進検討プロジェクトチーム（プレキャスト活用促進に向けた検討）

（河田孝志座長 清水建設）

◇ プレキャスト化の推進に向けた検討

- ・ プレキャスト採用の評価基準の策定に向けて、プレキャスト採用事例の収集、仮設費用を含めたプレキャスト工法と現場打ちとのコスト比較、スケールメリットによるプレキャスト工法の効果の算定等について調査研究
- ・ 埋設型枠、プレハブ鉄筋の要素技術を活用したハーフプレキャストの活用に向けて、事例を収集し、国土交通省に提供（30年2月）
- ・ 全体最適設計・施工を導入するため、国土技術政策総合研究所が実施したアンケートに施工者の立場から会員企業の事例を調査し、提供（30年2月）

19. 土木工事技術委員会  
【技術開発と維持管理技術の推進】

(宮本洋一委員長 清水建設)  
(松本伸副委員長 大林組)

(1) コンクリート技術部会 (コンクリート施工技術の向上に関する調査研究)

(津川優司部会長 飛鳥建設)

- ◇ 現場打ちコンクリートの生産性向上についての検討  
国土交通省、学識経験者および建設コンサルタント協会等と協同で以下3冊のガイドラインを作成・公表し、CIM導入ガイドラインと合わせた説明会を建設コンサルタント協会と共催で全国9支部11回開催 (29年7月～11月)
  - ・ 機械式鉄筋定着工法の配筋ガイドライン
  - ・ 機械式鉄筋継手工法のガイドライン
  - ・ 流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン
- ◇ 支部におけるコンクリートセミナー等への講師派遣
- ◇ 小樽築港北防波堤および北海道新幹線後志トンネル (落合) 工事現地視察の実施 (29年9月)
- ◇ 土木学会主催「未来の土木コンテスト」への対応 (29年9月～30年1月)

(2) 土木技術開発部会 (建設生産現場における技術革新に関する調査研究)

(岩永克也部会長 西松建設)

- ◇ 土木技術の魅力に光を当て、その伝承方策の調査検討
- ◇ 「生産性向上に寄与する技術開発について」官民研究者による意見交換会の開催 (29年11月)
- ◇ 土木学会主催「未来の土木コンテスト」への対応 (29年9月～30年1月)

(3) 土木技術研究部会 (技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究)

(古市耕輔部会長 鹿島建設)

- ◇ 首都圏の土木系大学生への出前講座による啓発活動
- ◇ 出前講座に活用する新バージョンのPPTの作成
- ◇ 北海道大学工学部との出前講座等に関する意見交換会の開催 (30年2月)
- ◇ 小樽天神橋PC上部工工事現地視察の実施 (30年2月)
- ◇ 土木学会主催「未来の土木コンテスト」への対応 (29年9月～30年1月)

(4) 環境技術部会 (土木工事における環境関連技術に関する調査研究)

(山本彰部会長 大林組)

- ◇ 災害復旧・復興に資する技術情報のHPへの掲載
- ◇ 自然由来の汚染物質の取扱いに関する技術の調査検討

◇ グリーン・インフラストラクチャーに関する調査研究

(5) 土木技術研修部会（土木技術に関する研修会等の開催）

（春日昭夫部会長 三井住友建設）

- ◇ コンクリート構造物の維持管理・補修に関する技術研修会の開催（29年5月）
- ◇ 若手建設技術者のための施工技術の基礎に関する研修会の開催（29年11月）
- ◇ 新技術・新工法に関する技術研修会の開催（30年2月）
- ◇ 先進的な現場研修会（宇治天ヶ瀬ダム工事）の開催（29年12月）
- ◇ 土木学会主催「未来の土木コンテスト」への対応（29年9月～30年1月）

(6) 土木情報技術部会（ICTを活用した効率化の推進）

（今石尚部会長 大成建設）

- ◇ 工事完成図書の電子納品・検査に関する検討
  - ・ 「電子納品対象工事の実施状況調査」の実施（29年4月）
- ◇ 受発注者間の情報共有システムに関する検討
  - ・ 施工者のための電子小黒板導入ガイド改訂版の発刊（29年10月）
  - ・ 北海道建設業協会とのICT活用に関する意見交換会の実施（29年7月）
  - ・ 沖縄県建設業協会とのICT活用に関する意見交換会の実施（29年9月）
- ◇ 情報通信および情報活用技術等に関する検討
  - ・ 土木工事現場のIoT活用ガイドの発刊（29年10月）
  - ・ IoT実証フィールド実験の展開（29年4月～30年3月）
- ◇ 土木学会主催「未来の土木コンテスト」への対応（29年9月～30年1月）

## 20. 電力・エネルギー工事委員会

### 【電力施設建設の推進】

(小野俊雄委員長 安藤・間)  
(池田謙太郎副委員長 清水建設)

#### (1) 企画情報部会（電力施設建設技術に関する関係機関との連携促進等）

(清水穂高部会長 安藤・間)

- ◇ 外部講師を招き、電力技術情報を収集
  - ・ 「水素社会の到来と今後の建設産業への期待」（29年7月）
  - ・ 講師：東京工業大学特命教授・名誉教授 柏木孝夫氏
  - ・ 「JERAの国内電源開発計画について」（29年12月）
  - ・ 講師：JERA発電事業開発本部発電エネルギーインフラ部部长 田島彰氏
  - ・ 「エネルギー・原子力政策について」（30年3月）
  - ・ 講師：経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課長 畠山陽二郎氏
- ◇ 技術研修会の実施
  - ・ 九州電力松浦発電所2号機増設工事の見学（電力土木技術協会との共催）（29年10月）
  - ・ 国土交通省四国地方整備局鹿野川ダム改造事業および四国電力伊方発電所の見学と意見交換（29年11月）
- ◇ 発送電分離や電力自由化等の新たな市場検討や新エネルギー分野の動向に関する調査研究
  - ・ 各種講演会等への参加、情報収集
- ◇ 働き方改革への対応
  - ・ 国土交通省、資源エネルギー庁主催の建設業の働き方改革に関する関係連絡会（電力・ガス）への出席、日建連の取組み等の説明
  - ・ 電力およびガス工事の諸課題に関するアンケート調査の実施（29年9月）
  - ・ 国土交通省が実施した建設工事の工期設定等に関するアンケート調査（電力・ガス分野）への協力（29年11月）
  - ・ 国土交通省が実施した週休二日モデル工事調査（電力・ガス分野）への協力（30年2月）
- ◇ 電力土木技術協会各委員会への委員の派遣、会誌「電力土木」への寄稿および座談会への参加

#### (2) 技術部会（電力施設の建設技術に関する調査研究）

(大西徳治部会長 西松建設)

- ◇ 電力土木における情報化施工・ICT活用に関する調査研究
  - ・ 電力各社への調査結果の説明および意見交換の実施（29年5月～6月）
  - ・ 電力工事技術講演会にて調査結果および最新の情報化施工・ICT活用技術を

報告（29年9月）

- ・ 次期テーマの選定と活動骨子の検討

## 2 1. 鉄道工事委員会

### 【鉄道建設事業の推進】

(林康雄委員長 鉄建建設)  
(岡崎準副委員長 鹿島建設)  
(小寺健司副委員長 奥村組)

#### (1) 施工技術部会 (鉄道固有技術の承継、鉄道施工技術に関する調査研究)

(高橋浩一部会長 戸田建設)

- ◇ 「鉄道建設工事技術講習会」の開催
  - ・ 全国6地区で延べ1,264名の参加を得て、鉄道固有技術の講習会を実施 (29年8～10月)
  - ・ 講習会テキスト、説明用資料等の改定事項等の再編集の実施
- ◇ 「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」への対応に関する調査研究

#### (2) 契約積算部会 (鉄道工事の採算性確保への取組み)

(伊藤泰司部会長 鉄建建設)

- ◇ 鉄道・運輸機構工事の採算性・契約積算等の課題改善への対応
  - ・ 採算性および改善要望事項のアンケート調査の実施・分析、要望事項の取りまとめ (29年6月～8月)
  - ・ 鉄道・運輸機構実務担当者および幹部との意見交換会の実施 (29年10月～11月)
  - ・ 同機構の契約積算に関する説明会の開催 (29年4月)、積算要領の改定事項などの会員企業への情報提供

#### (3) 企画情報部会 (鉄道路線強化の研究、鉄道建設への理解促進への取組み)

(中山範一部会長 熊谷組)

- ◇ 「鉄道交通講演会」の開催 (30年2月)
  - ・ 鉄道建設への理解促進に向け、JR四国梅原顧問、土木学会大石会長を招き、四国における新・新幹線構想やインフラが理解できない日本の危機について講演会を開催
- ◇ 国土強靱化のための鉄道路線強化計画等の資料収集並びに技術的可能性に関する調査研究 (北海道新幹線旭川延伸路線、大分新幹線)

#### (4) 海外事業研究部会 (我が国鉄道建設技術の海外展開に関する研究)

(塙守幸部会長 大林組)

- ◇ 海外諸国の高速鉄道等整備動向等の情報収集の実施
- ◇ 「海外プロジェクトの入札契約方式とその実施プロジェクト例」に関する講演

会を開催（29年11月）

**（5）働き方改革（特に週休二日）の実現に向けた環境整備**

- ◇ JR各社や民鉄等の鉄道工事発注者に対し働き方改革（特に週休二日）への協力要請を実施（29年8月～10月）
- ◇ 鉄道工事に関するアンケート調査を実施（29年11月）
  - ・ 鉄道事業者発注の鉄道工事における休日等の実態を把握するとともに休日確保のための改善策を抽出
- ◇ 「働き方改革検討専門部会」の設置（29年12月）
  - ・ 鉄道工事における働き方改革（特に週休二日）を推進するため、専門委員を選定し休日の確保・拡大に向けた事項を検討

## 22. 海洋開発委員会

### 【海洋開発建設事業の推進】

(毛利茂樹委員長 東洋建設)  
(大嶋匡博副委員長 大成建設)  
(植田和哉副委員長 五洋建設)  
(久保周太郎副委員長 清水建設)

#### (1) 海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信

- ◇ 外部講師を招き、海洋におけるプロジェクトや建設技術等について情報収集
  - ・「今後の交通プロジェクトの海外展開について」(29年7月)  
講師：国土交通省大臣官房参事官(交通プロジェクト担当) 原田達夫氏
  - ・「我が国の宇宙・海洋政策と国土交通省の取組み」(29年10月)  
講師：国土交通省大臣官房技術総括審議官 松原裕氏
  - ・「新たな漁港漁場整備長期計画について」(30年2月)  
講師：漁港漁場漁村総合研究所技術審議役 高吉晋吾氏
- ◇ 国土交通省港湾局との意見交換(29年11月)
- ◇ 港湾空港技術研究所および国土技術政策総合研究所との意見交換(30年2月)
- ◇ 福岡空港・博多港の現地調査(29年11月)
- ◇ 東京湾(臨港道路南北線工事等)の現地視察(29年12月)
- ◇ 海洋開発技術講演会「海洋立国を支える建設技術」を開催(30年3月)
- ◇ 海洋資源・産業ラウンドテーブル、港湾空港総合技術センター、沿岸技術研究センター、土木学会等の委員会に参画

#### (2) 海洋基本計画推進部会(改訂された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究)

(池尻一仁部会長 大成建設)

- ◇ 洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究
- ◇ 新たな海洋産業等の創出支援に関する調査研究

#### (3) 技術部会(海洋開発建設技術に関する調査研究)

(引田守部会長 大林組)

- ◇ 海岸・海洋構造物における国土強靱化に関する調査研究のため、維持管理・リニューアル技術についての調査研究
- ◇ 今後の海洋開発に関連する建設技術等に関する調査研究

#### (4) 空港部会(空港建設技術に関する調査研究)

(秋山完幸副部会長 鹿島建設)

- ◇ 羽田空港の処理容量拡大に関する調査研究



- ◇ 羽田空港ターミナル地区の再編計画に関する調査研究
- ◇ 空港の維持管理に関する調査研究
- ◇ 訪日外国人 2030 年 6,000 万人に対応するための空港インフラのあり方に関する調査研究
- ◇ 那覇空港の将来構想に関する調査研究
- ◇ 新千歳空港鉄道アクセス、ターミナル地区に関する調査研究

## 23. 建築設計委員会

### 【建築設計に関する課題への対応】

(尾崎勝委員長 鹿島建設)  
(栗山茂樹副委員長 清水建設)  
(河野晴彦副委員長 大成建設)  
(田中隆吉副委員長 竹中工務店)

- ◇ 社会資本整備審議会建築分科会建築基準制度部会への参画
- ◇ 建築五会会長会議への参加 (29年5月～30年3月、4回)
  - ・ 建築設計に係る共通の課題に関する意見交換
  - ・ 業務報酬基準の見直しに関する意見交換
- ◇ 「日建連建築セミナー」の開催 (29年10月)
  - ・ 「動的設計論」 講師：中村拓志

### (1) 設計企画部会 (建築設計に関する課題への対応)

(田辺正義部会長 鹿島建設)

- ◇ 社会資本整備審議会建築分科会建築基準制度部会への対応
  - ・ 建築基準制度の現状と課題に関する意見提出 (29年10月)
- ◇ 業務報酬基準検討委員会への参画
  - ・ 業務報酬基準の見直しに関する意見提出 (29年11月)
- ◇ 建築関係団体等との連携
  - ・ 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画
  - ・ 四会発行「地盤情報等に関するお願い」に関する外部団体意見への対応
- ◇ 建築分野についての国土交通省官庁営繕部との意見交換
  - ・ 官庁営繕部意見交換会 (合同分科会) への参画
- ◇ 多様な発注方式に関する課題への対応
  - ・ 多様な発注方式パンフレット改訂の検討
- ◇ 建築設計部門に関する課題への対応
  - ・ 建築設計部門アンケートの実施および報告書の作成 (30年3月)
- ◇ 環境配慮設計に関する課題への対応
  - ・ 「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施 (30年3月)
  - ・ HP「サステナブル建築事例集」の更新 (30年3月)
- ◇ サステナブル建築に関する課題への対応
  - ・ 建築物省エネ法に関する国土交通省、経済産業省の検討委員会への参画
  - ・ 建築物の省エネ技術に関する不動産協会等関係団体との連携の推進
  - ・ 低炭素社会推進会議への参画

## (2) 構造設計部会（構造設計に関する課題への対応）

（吉貝滋部会長 鹿島建設）

- ◇ 社会資本整備審議会建築分科会建築基準制度部会への対応
  - ・ 建築基準制度の現状と課題に関する意見提出（設計企画部会と合同）（29年10月）
- ◇ 建築関係団体等との連携
  - ・ 建築構造基準委員会への参画
  - ・ 国土交通省・林野庁 CLT 活用連絡会議への参画
- ◇ 基礎ぐい工事問題への対応
  - ・ 発注者向け「基礎構造設計のための地盤調査の留意点」の作成

## (3) 設備設計部会（設備設計に関する課題への対応）

（平岡雅哉部会長 鹿島建設）

- ◇ 社会資本整備審議会建築分科会建築基準制度部会への対応
  - ・ 建築基準制度の現状と課題に関する意見提出（設計企画部会と合同）（29年10月）
- ◇ 建築関係団体等との連携
  - ・ マルチエアコンの冷媒漏洩問題および冷凍設備の微燃性新冷媒の扱いに関する日本冷凍空調工業会との意見交換の実施（30年2月）
- ◇ 室内CO<sub>2</sub>濃度の建築物環境衛生管理基準への適合に関する検討
  - ・ 室内環境事例の収集
  - ・ 空気環境シンポジウムへの参加
  - ・ 空気調和衛生工学会室内空気質小委員会へのオブザーバー参加、小委員会報告書への室内環境事例の提供
  - ・ 建築物省エネ法への対応（サステナブル建築専門部会と合同）

## 24. 建築生産委員会

### 【建築生産に関する課題への対応】

(蔦田守弘委員長 鴻池組)

#### (1) 施工部会 (建築施工に関する課題への検討)

(木谷宗一部会長 竹中工務店)

- ◇ 国土交通省官庁営繕部との意見交換 (施工分科会)、適正な工期の設定等に関する検討
- ◇ 適正工期算定プログラムの改良および周知
  - ・ 内装工事、設備工事 (日本空調衛生工事協会、日本電設工業協会と合同) 工程の精度向上を含む Ver2 の公開 (29 年 7 月)、建築ソフト社より販売、地方公共団体への無償貸与
  - ・ 外部団体機関誌への寄稿
- ◇ 基礎ぐい工事問題への対応
  - ・ 会員企業における日建連既製コンクリート杭施工管理指針およびチェックシートの活用状況の調査 (29 年 8 月、11 月、30 年 3 月)
  - ・ 杭施工技術学習会・見学会の開催 (コンクリートパイル建設技術協会と合同、29 年 12 月)
  - ・ 「施工計画書作成のポイント」の公開 (29 年 7 月)
- ◇ 建築工事における生産性向上の取組み
  - ・ 2025 年度までの生産性向上による 35 万人省人化への道筋、生産性向上の共通指標の検討
  - ・ 作業所長による生産性向上に関する座談会および講演会の実施 (29 年 10 月)
  - ・ 省人化技術・工法の収集、事例集作成の検討
- ◇ 学生向けの建築施工の教材「施工がわかるイラスト建築生産入門」の作成 (29 年 10 月)
- ◇ 東京都「建築工事計画等の報告と建築材料試験の実務手引き」への意見提出 (29 年 7 月)
- ◇ 鉄骨工事に関する課題の検討
  - ・ 「ここに注意! 鉄骨工事管理のポイント」の改訂 (29 年 7 月)
  - ・ 日本鋼構造協会「鉄骨工事管理責任者講習会」の資料作成、講師派遣への協力 (29 年 9 月~11 月)
  - ・ 「鉄骨ファブ評価」の更新および工場設備情報の拡充
- ◇ 鉄筋工事に関する課題の検討
  - ・ 「鉄筋コンクリート工事 Q&A」の検討
  - ・ 「優良溶接せん断補強筋製造会社認定制度」に関する日本鉄筋継手協会への協力および工場審査の実施
  - ・ 「鉄筋継手検査機関登録審査倫理委員会」への委員派遣

## (2) 設備部会（建築設備に関する課題への対応）

（川延直樹部会長 五洋建設）

- ◇ 建築設備に関する課題への対応
  - ・ 設備技術者育成のための情報・ツール等の作成（30年3月）
  - ・ 設備工事における省力化および設備技術者確保の検討
- ◇ 建築・設備一括施工の推進に関する検討
  - ・ 建築・設備の一括施工の優位性をアピールする資料の作成
  - ・ 設備工事情報シートの内容更新（30年3月）
- ◇ 建築設備のIT化に関する検討
  - ・ 各種検査を効率的に行うためのICT技術の調査・検討
  - ・ 各種検査を円滑に実施するためのBIMモデルの在り方検討
  - ・ 設備関連ソフトウェアとBIMの連携に関する調査・ヒアリングの実施
- ◇ 標準建築費指数のための設備費指数の調査、建設工業経営研究会「標準建築費指数季報」へのデータ提供

## (3) IT推進部会（建築に係るITに関する課題への対応）

（早川一郎部会長 鹿島建設）

- ◇ 施工段階におけるBIMの検討
  - ・ 専門工事会社との情報交換会の開催（29年5月～9月）
  - ・ 施工LODの検討
  - ・ 会員企業における施工BIMの取組み状況調査の実施（29年10月）
  - ・ 新たにBIMに取り組むためのガイドブック「施工BIMのすすめ」の作成および講習会の開催（29年12月）
- ◇ 情報セキュリティに関する検討
  - ・ 情報セキュリティベンダーへのヒアリングの実施
  - ・ セキュリティの意識向上のための情報・ツール等の検討
  - ・ サイバーセキュリティ月間に合わせたツール等の作成および会員企業への周知（30年2月）
- ◇ 作業所で活用するスマートデバイスの検討
  - ・ 作業所用各種ツールの開発ベンダーへのヒアリングの実施（29年10月）
  - ・ 会員企業におけるスマートデバイスの利用状況調査の実施（29年12月）
  - ・ タブレット端末未導入会社向けの活用促進セミナーの開催（29年8月～9月）
- ◇ ITを活用した建築生産の最新動向の発表
  - ・ 建築のITセミナーの開催（30年2月）

## 25. 建築制度委員会

### 【建築における制度に関する課題への対応】

(奥村洋治委員長 フジタ)

#### (1) 契約部会（建築に係る法令・契約に関する課題への対応）

(泉俊道部会長 鹿島建設)

- ◇ 民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款委員会への参画
  - ・ 約款改正検討部会における改正民法への対応および約款改正検討
  - ・ 広報部会における約款イラスト解説書の作成検討
- ◇ 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画
  - ・ 既存住宅状況調査業務委託契約書標準書式の策定（29年10月）
- ◇ 多様な発注方式に対応する設計施工契約約款バリエーション版の作成検討
  - ・ 現行約款の使用状況およびバリエーション版へのニーズの調査のためアンケート実施（29年6月～8月）並びに結果分析
- ◇ 改正民法に関する勉強会の実施
- ◇ 技術提案制度、総合評価制度に関する発注機関との意見交換
  - ・ 国土交通省官庁営繕部（29年6月）、国土交通省関東地方整備局（29年8月）、防衛省整備計画局（29年10月）、防衛省九州防衛局（30年2月）との意見交換
  - ・ VE事例の検討およびテキスト作成、「VE等施工改善事例発表会」東京（29年11月）、大阪（30年2月）、福岡（30年2月）の開催
- ◇ 国土交通省官庁営繕部との意見交換（合同分科会）（29年6月）
- ◇ 国土交通省建設業課「CM方式の事例把握に関する勉強会」への参画

#### (2) 積算部会（建築積算に係る課題への対応）

(落合雄二部会長 鹿島建設)

- ◇ 首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施（29年6月）
- ◇ 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」への参画
- ◇ 標準建築費指数の調査、建設工業経営研究会「標準建築費指数季報」へのデータ提供
- ◇ 経済調査会との意見交換（29年11月）
- ◇ 国土交通省官庁営繕部の建築工事現場の週休二日による予定価格への影響に関するヒアリングに対応（29年5月）

## 26. 建築技術開発委員会

### 【建築における技術研究・開発に関する課題への対応】

(奥村太加典委員長 奥村組)

#### (1) 技術研究部会 (建築における技術研究・開発に関する課題への対応)

(長島一郎部会長 大成建設)

- ◇ 生産性向上への取組みについて検討
  - ・ 運営幹事会において生産性向上への取組みについて検討
- ◇ 地盤基礎に関する課題への対応
  - ・ 場所打ちコンクリート杭の品質管理の現状と課題に関する調査研究
  - ・ 杭の再利用促進に関する調査研究
  - ・ 地盤改良工法の品質管理の現状の把握と品質確保に関する調査研究
  - ・ 外部委員会への参画
- ◇ 研究開発管理に関する課題への対応
  - ・ 「建設業における研究開発に関するアンケート調査」の実施 (30年3月)
  - ・ 技術研究所が関係して実施しているCSRに関する調査の実施 (30年1月)
  - ・ 研究開発促進に向けた課題の検討
- ◇ 材料施工に関する課題への対応
  - ・ 材料施工フォーラム「木材の利用促進を目指して」の開催 (29年12月)
  - ・ 高流動性コンクリートに関する調査研究
  - ・ 外部委員会への参画
- ◇ 防耐火技術に関する課題への対応
  - ・ 耐火構造に関する材料施工上の課題と対応策の検討
  - ・ 防排煙および避難安全検証に関する調査研究
  - ・ 国土技術政策総合研究所との意見交換 (29年7月)
  - ・ 外部委員会への参画
- ◇ 耐震に関する課題への対応
  - ・ 「耐震改修事例集」の更新・公表 (29年11月)
  - ・ HP「耐震改修のすすめ」の更新 (29年11月)
  - ・ 耐震改修に関する情報収集
- ◇ 環境性能評価に関する課題への対応
  - ・ 「2017年度省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施 (30年3月)
  - ・ サステナブル建築事例に関する採用技術の調査研究
- ◇ 化学物質対策に関する課題への対応
  - ・ 化学物質管理および臭気に関する情報収集
  - ・ 日本塗料工業会、インテリア工業会との意見交換 (29年11月)

## 27. 住宅委員会

### 【住宅に関する課題への対応】

(大栗育夫委員長 長谷エコーポレーション)

(常松豪副委員長 長谷エコーポレーション)

#### (1) 住宅政策部会 (住宅政策に関する課題への対応)

(松崎篤部会長 長谷エコーポレーション)

- ◇ 災害公営住宅建築工事の受注状況に関する調査の実施
- ◇ マンション建替えや団地再生等の住宅事業に関する意見交換
  - ・ UR都市再生機構ウェルフェア総合戦略部による「UR団地を拠点とする多世代コミュニティ形成に向けた取組み」説明会の実施 (29年6月)
  - ・ URの団地再生事業において、地域医療等を誘致した超高齢化社会に対応する先進的モデル団地「UR豊四季台団地」の視察 (29年8月)
  - ・ 富山市コンパクトシティ、金沢市市街地再開発の街づくり視察 (30年2月)

#### (2) 住宅税制部会 (住宅税制に関する課題への対応)

(澤田勝部会長 竹中工務店)

- ◇ 住宅に関する税制改正要望の検討
  - ・ 「平成30年度税制改正要望」意見提出 (29年9月)



## 28. 優秀建築表彰委員会

### 【BCS賞表彰事業の実施】

(宮下正裕委員長 竹中工務店)

#### (1) BCS賞企画幹事会

- ◇ BCS賞の選考に関する検討
  - ・ 選考委員の改選に関する方針決定
  - ・ 第1次選考・第2次選考の進め方
  - ・ 現地調査の実施方法
- ◇ BCS賞の運営に関する検討
  - ・ 募集要項の見直し・改定
  - ・ 受賞作品の広報手段
- ◇ 「(仮称) BCS賞60周年記念企画」の検討
  - ・ 実施に当たっての方針設定
  - ・ 検討WGの設立(30年1月)

#### (2) BCS賞選考委員会

- ◇ BCS賞受賞作品の選考
  - ・ 第58回BCS賞応募作品の現地調査および第2次選考
  - ・ 第59回BCS賞応募作品の第1次選考(30年3月)
- ◇ 第58回BCS賞受賞作品に係る事項
  - ・ 受賞作品の選評等の作成

#### (3) BCS賞選考委員会技術専門委員会

- ◇ 第59回BCS賞応募作品に関する予備調査
  - ・ 技術的な観点からの資料作成(第1次選考用)

## 29. 建設キャリアアップシステム推進本部

### 【建設技能者の処遇の確立と資質の向上を図るための基礎インフラの構築】

(村田誉之本部長 大成建設)

(小原好一副本部長 前田建設工業)

#### (1) 幹事会（建設キャリアアップシステムの構築に向けた検討）

(柄登志彦幹事長 大成建設)

##### ◇ 建設キャリアアップシステム運営協議会への参画

- ・ 国土交通省が設置した建設キャリアアップシステム運営協議会に参画（29年4月、12月、30年3月）
- ・ 同運営委員会および分科会に参画し、システムの利用料金、普及・利用促進に向けた取組みについて検討（運営委員会 計4回、分科会計 7回）

##### ◇ ロードマップの策定

- ・ 日建連としての技能者・事業者・現場登録の目標値を設定するとともに、運用開始までのロードマップを策定し、会員企業に周知（29年12月）
- ・ 幹事会構成会社（14社）による各社ごとの実行計画を先行的に策定（30年3月）

##### ◇ 全国説明会の開催

- ・ 建設キャリアアップシステムを活用した政策展開、日建連ロードマップの周知に加え、建設業振興基金と共に事業者・技能者登録の具体的手続手順に関する支部説明会を開催（9支部 30年2月～3月）

### 30. 生産性向上推進本部

#### 【建設業の生産性の向上】

(小原好一本部長 前田建設工業)

(今井雅則副本部長 戸田建設)

#### (1) 本部会議 (2016年度フォローアップ報告書、生産性向上事例集2017の作成)

(小原好一本部長 前田建設工業)

- ◇ 「生産性向上推進要綱 2016 年度フォローアップ報告書」の作成と公表
  - ・ 日建連および会員企業が実施した 2016 年度における各取組みの進捗状況の調査および取りまとめ、公表 (29 年 4 月、11 月)
- ◇ 「生産性向上事例集 2017」の作成と公表
  - ・ 本部構成会社の生産性向上の優良事例を収集し、公表 (30 年 1 月)

### 3 1. 週休二日推進本部

#### 【建設業における週休二日の実現と定着】

(井上和幸本部長 清水建設)

(矢口則彦副本部長 大成建設)

#### (1) 建設業における週休二日実現に向けた活動

- ◇ 2021 年末に全建設現場で週休二日（4 週 8 閉所）を目標とする日建連「週休二日実現行動計画」を策定（29 年 12 月）
- ◇ 官邸が主催する各種協議会への参画
  - ・ 建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議
  - ・ 建設業の働き方改革に関する協議会
  - ・ 建設業の働き方改革に関する連絡会議（各分野別：鉄道、電力、ガス、住宅・不動産）
- ◇ 「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」（建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議）の作成協力
- ◇ 発注者向けパンフレットの作成・配布（29 年 12 月）
- ◇ PR 用ロゴマークの作成（29 年 12 月）
- ◇ 支部会員向けに全国 9 地区で週休二日実現行動計画に関する説明会を開催（30 年 2～3 月）
- ◇ 30 年 4 月から実施する統一土曜閉所運動に関する企画・準備

### 〈3〉支部の活動

#### 1. 建設業の働き方改革等への対応

- ◇ 建設キャリアアップシステム・週休二日実現行動計画に関する説明会の開催
- ◇ 建設業の担い手確保・育成に関する協議会等への参加
- ◇ 地方整備局主催の建設キャリアアップシステム説明会への参加

#### 2. 災害対策等への対応

- ◇ 大阪府からの出動要請による応急対策工事（関西支部）
- ◇ 近畿地方整備局からの出動要請による福井県内（国道8号）除雪作業（関西支部）
- ◇ 九州北部豪雨における支援対応（九州支部）
- ◇ 支部災害対策要領の策定と改訂（関東支部、中部支部）
- ◇ 首都直下地震や南海トラフ地震、あるいは大規模津波等を想定した防災訓練等への参加
- ◇ 関東地方整備局他20機関との包括協定の締結（関東支部）
- ◇ 地方整備局等との災害協定について期間延長など内容の見直し等を実施
- ◇ 災害協定に基づく情報伝達訓練の実施、保有資機材の調査、更新
- ◇ 関係機関等と連携した防災訓練の実施、参加
- ◇ 支部会員の災害時支援活動車両の緊急通行車両事前届出（22社68台）（北陸支部）
- ◇ 中部ライフガードTEC2017への出展（中部支部）

#### 3. 公共工事の円滑な実施

- ◇ 29年5月～6月にかけて実施した「公共工事の諸課題に関する意見交換会」での議論を踏まえ、各地区において円滑な施工の確保、生産性の向上等をテーマとして、地方整備局、地方公共団体、NEXCO各社、鉄道・運輸機構等の発注機関との意見交換会の実施
- ◇ 生産性向上推進等に関する講演会の開催
- ◇ 東北土木技術人材育成協議会官民合同技術講習会の実施（東北支部）
- ◇ 建設生産システムの効率化に向けた実態調査の実施（関西支部）

#### 4. 安全・環境対策の推進

- ◇ 労働災害防止、公衆災害防止、建設副産物対策および鉄道事故防止に向け、現場点検、パトロール、講習会、優良現場の表彰等の実施
- ◇ 発注機関等との建設副産物対策協議会や安全協議会に参加

## 5. 請負契約制度改善および積算の適正化と資材対策の推進

- ◇ 入札、契約、積算等に関するアンケート調査等を実施し、発注機関との意見交換会等に活用
- ◇ 各地区の資材対策連絡会への参加と建設資材に関する需給動向等を調査

## 6. 技術開発の促進

- ◇ コンクリートに関する3工法およびCIMガイドライン説明会の開催
- ◇ 工業高等専門学校への非常勤講師の派遣（北陸支部）
- ◇ 建設技術開発に関する交流会や発表会への参加と支部主催研修会や勉強会等の実施

## 7. 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- ◇ 電気記念日における電気関係功労者表彰等記念式典の共催（中国支部）
- ◇ 各分野の有識者を招いての講演会、研修会の実施および関連施設の現場見学会の実施

## 8. 広報活動の推進

- ◇ けんせつ小町フォーラム、けんせつ小町交流会等の開催（東北支部、中部支部、中国支部、九州支部）
- ◇ 支部広報誌の発行、親子や学生等を対象とした現場見学会の開催、各種展示会やフォーラム等への参加、講師の派遣

## 9. 建築分野の活動

- ◇ 建築関係に係る各種実態調査およびアンケート調査、現場見学会の実施
- ◇ 冊子「建築屋さんのための見積落ち防止の手引き」の作成（関西支部）

## 10. その他

- ◇ 復興工事写真パネルの作成、復興状況アンケート調査の実施（東北支部）
- ◇ 東北震災復興i-Construction連絡会議、「復興加速化会議」など東日本大震災からの復興に関する会議への参加（東北支部）

(注) 各地区において実施された具体的な事業内容については、支部ごとに作成する事業実施状況報告に記載

## 〈4〉 その他の団体活動

### 1. 働き方改革等への対応（再掲を含む）

#### (1) 官邸が主催する各種協議会への参画

##### ① 建設業の働き方改革に関する協議会

29年7月28日、国土交通省

議長：古谷官房副長官補

日建連出席者：井上週休二日推進本部長

##### ② 建設業の働き方改革に関する分野別連絡会議

###### ○ 鉄道関係連絡会議

第1回：29年8月25日、国土交通省

日建連出席者：林鉄道工事委員長ほか

第2回：30年2月16日、国土交通省

日建連出席者：林鉄道工事委員長ほか

###### ○ 電力関係連絡会議

第1回：29年9月22日、経済産業省

日建連出席者：小野電力・エネルギー工事委員長ほか

第2回：30年3月20日、経済産業省

日建連出席者：小野電力・エネルギー工事委員長ほか

###### ○ ガス関係連絡会議

第1回：29年9月25日、経済産業省

日建連出席者：小野電力・エネルギー工事委員長ほか

第2回：30年3月20日、経済産業省

日建連出席者：小野電力・エネルギー工事委員長ほか

###### ○ 住宅・不動産関係連絡会議

第1回：29年10月11日、国土交通省

日建連出席者：竹島常務理事

#### (2) 国土交通大臣と建設業団体会長との意見交換

30年3月27日 国土交通省

国土交通省出席者：石井大臣、毛利事務次官、吉田国土交通審議官、

田村土地・建設産業局長ほか

建設業団体出席者：日建連（山内会長、宮本副会長・土木本部長、押味副会長・建築本部長）、全建、全中建、建専連

(3) **自民党品確議連幹部と建設業団体との意見交換会**

30年3月12日 自民党本部

品確議連出席者：野田名誉顧問、根本会長、佐藤幹事長

建設業団体出席者：日建連（有賀事務総長ほか）、全建、全中建、建専連

(4) **建設キャリアアップシステムに関する要望**

29年12月22日 厚生労働省

要望先：加藤厚生労働大臣

日建連対応：山内会長

国土交通省出席：毛利事務次官ほか

(5) **セミナー「建設産業の明日を考える」の開催**

30年2月6日 連合本部

参加団体：連合、全建総連、日建協、日建協加盟労組、基幹労連ほか

講師：有賀事務総長ほか

(6) **理事会決定または報告、通知**

① 「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」について（29年8月28日、通知）

② 働き方改革推進の基本方針（29年9月22日、理事会決定）

③ 時間外労働の適正化に向けた自主規制の試行（29年9月22日、理事会決定）

④ 改めて労務賃金改善の推進（29年9月22日、理事会決定）

⑤ 「長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言」への賛同について（29年9月22日、理事会報告）

⑥ 週休二日実現行動計画（29年12月22日、理事会決定）

⑦ 2018年春季労使交渉・協議における賃金引上げへの積極的対応（30年1月25日、通知）

⑧ 日建連「統一土曜閉所運動」実施要領（30年2月19日、理事会報告）

⑨ 働き方改革の推進について（30年3月28日、理事会決定）

⑩ 公共工事設計労務単価改定および週休二日工事の労務費補正の適切な反映など、建設技能者の賃金水準の改善について（30年3月28日、通知）

**2. 予算等に関する要望**

(1) **総合的かつ大胆な経済対策の実施に関する要請**

29年9月26日 自民党本部、国土交通省

要請先：自民党三役、国土交通大臣（要請書の付託のみ）

日建連対応：有賀事務総長ほか



(2) 平成30年度公共事業予算の確保および税制改正に関する要望

① 公明党「政策要望懇談会」29年11月8日

公明党出席者：北側副代表、石田政調会長、斉藤税制調査会長ほか

日建連出席者：宮本副会長・土木本部長、小原会計・税制委員長ほか

② 自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」29年11月10日

自民党出席者：山口組織運動本部長、井上団体総局長、盛山国土交通部長ほか

日建連出席者：木村専務理事ほか

(3) 公共事業予算の確保に関する要望

① 29年12月13日、自民党

要望先：二階幹事長、竹下総務会長、岸田政調会長、林幹事長代理（佐藤参議院議員、足立参議院議員同席）

日建連対応：山内会長、宮本副会長・土木本部長、押味副会長・建築本部長ほか

② 29年12月13日、国土交通省

要望先：石井大臣

日建連対応：山内会長、宮本副会長・土木本部長、押味副会長・建築本部長ほか

### 3. その他

(1) 公明党幹部との意見交換

29年6月5日、ホテルオークラ

公明党出席者：山口代表、北側副代表、井上幹事長、石田政調会長、太田全国議員団会議議長、斉藤幹事長代行、佐藤国土交通部長

日建連出席者：山内会長、宮本副会長・土木本部長、押味副会長・土木本部長、白石副会長、村田副会長、宮下副会長ほか

(2) 公明党との懇談会

29年4月18日、衆議院第一議員会館

テーマ：インフラ再生に向けた取り組み

公明党出席者：佐藤国土交通部長、伊藤衆議院議員、赤羽衆議院議員ほか

日建連出席者：岡本インフラ再生委員長、河田インフラ再生委員会再生戦略部長ほか

29年9月7日、衆議院第一議員会館

テーマ：建設業の働き方改革

公明党出席者：佐藤国土交通部長、伊藤衆議院議員、赤羽衆議院議員ほか

日建連出席者：今井労働委員長、真辺労働委員会職場環境部長、平野総合企画委員会政策部長、新村週休二日推進本部幹事会幹事長ほか

## 〈5〉 会員・役員等の異動

### 1. 会員の異動等

- (1) 入会 法人会員 高松建設 (29年4月1日付)  
不二建設 (29年6月1日付)
- (2) 退会 なし

### 2. 役員等の異動

#### (1) 選任

- ① 定時総会(29年4月28日)において以下の57名の理事及び3名の監事を選任した。

#### [理事]

- 山内 隆司 (大成建設 会長)
- 上野 康信 (青木あすなろ建設 社長)
- 藤野 和憲 (あおみ建設 会長)
- 浅沼 健一 (浅沼組 社長)
- 小野 俊雄 (安藤・間 会長)
- 岩田 圭剛 (岩田地崎建設 社長)
- 白石 達 (大林組 社長)
- 大本 万平 (大本組 社長)
- 奥村 太加典 (奥村組 社長)
- 大野 達也 (オリエンタル白石 社長)
- 押味 至一 (鹿島建設 社長)
- 株木 雅浩 (株木建設 会長兼社長)
- 北野 貴裕 (北野建設 社長)
- 樋口 靖 (熊谷組 社長)
- 蔦田 守弘 (鴻池組 社長)
- 清水 琢三 (五洋建設 社長)
- 宮本 雅文 (佐藤工業 社長)
- 宮本 洋一 (清水建設 会長)
- 中村 仁 (西武建設 社長)
- 銭高 久善 (銭高組 社長)
- 村田 誉之 (大成建設 社長)
- 荻野 浩平 (大鉄工業 社長)
- 上坂 光男 (大日本土木 社長)
- 水島 久尾 (大豊建設 社長)
- 宮下 正裕 (竹中工務店 社長)
- 竹中 康一 (竹中土木 社長)
- 林 康雄 (鉄建建設 社長)

飯塚 恒生（東急建設 社長）  
柳下 尚道（東鉄工業 社長）  
毛利 茂樹（東洋建設 会長）  
今井 雅則（戸田建設 社長）  
伊藤 寛治（飛島建設 社長）  
竹谷 紀之（ナカノフドー建設 社長）  
近藤 晴貞（西松建設 社長）  
水島 和紀（NIPPON 会長）  
朝倉 健夫（日本国土開発 社長）  
大栗 育夫（長谷工コーポレーション 会長）  
藤井 敏道（ピーエス三菱 社長）  
福田 勝之（福田組 会長）  
奥村 洋治（フジタ 社長）  
竹原 有二（不動テトラ 社長）  
本間 達郎（本間組 社長）  
小原 好一（前田建設工業 会長）  
松井 隆弘（松井建設 社長）  
川本 宏祐（松村組 社長）  
則久 芳行（三井住友建設 会長）  
五関 淳（みらい建設工業 社長）  
村本 吉弘（村本建設 社長）  
五百蔵 良平（若築建設 社長）  
増永 修平（一般社団法人日本道路建設業協会 会長）  
有賀 長郎  
坂山 修平  
生亀 孝志  
山本 徳治  
木村 昌司  
谷田海 孝男  
竹島 克朗

[監 事]

山口 竹彦（りんかい日産建設・社長）  
丸川 裕之（一般社団法人日本プロジェクト産業協議会・専務理事）  
津野 克治

- ② 第2回理事会（29年4月28日）において、理事の中から以下の役員を選定した。  
会長・代表理事 山内 隆司（大成建設 会長）

副会長・代表理事	宮本 洋一 (清水建設 会長、土地改良建設協会 会長 日本ダム協会 会長)
副会長・代表理事	押味 至一 (鹿島建設 社長)
副会長	白石 達 (大林組 社長、海外建設協会 会長)
副会長	村田 誉之 (大成建設 社長)
副会長	宮下 正裕 (竹中工務店 社長)
副会長	清水 琢三 (日本埋立浚渫協会 会長、五洋建設 社長)
事務総長・代表理事	有賀 長郎
専務理事	坂山 修平
専務理事	生亀 孝志
常務理事	山本 徳治
常務理事	木村 昌司
常務理事	谷田海 孝男
常務理事	竹島 克朗

③ 第2回理事会 (29年4月28日) において、相談役を決定した。

相談役	熊谷 太一郎 (熊谷組 社友)
相談役	梅田 貞夫 (鹿島建設 相談役)
相談役	平島 治 (大成建設 社友)
相談役	中村 満義 (鹿島建設 会長)

④ 第5回理事会 (29年9月22日) において、専務理事を選定した。

専務理事	木村 昌司
専務理事	山本 徳治

## (2) 辞任

29年度に辞任した役員は以下のとおりである。

29年9月30日付	理事・専務理事	坂山 修平
28年9月30日付	理事・専務理事	生亀 孝志
29年11月10日付	理事	水島 久尾
30年3月1日付	理事・副会長	白石 達

## 〈6〉名簿

### 1. 会員

#### (1) 法人会員 (140社)

アイサワ工業	青木あすなる建設	あおみ建設
浅川組	浅沼組	新井組
荒井建設	安藤・間	池田建設
勇建設	石黒建設	伊藤組土建
岩倉建設	岩田地崎建設	植木組
梅林建設	N B建設	エム・テック
大木建設	大林組	大林道路
大本組	岡谷組	奥村組
奥村組土木興業	オリエンタル白石	ガイアート
加賀田組	鹿島建設	鹿島道路
株木建設	北野建設	九鉄工業
共立建設	クボタ工建	熊谷組
京王建設	京急建設	広成建設
公成建設	交通建設	鴻池組
五洋建設	坂田建設	札建工業
佐藤工業	三軌建設	三幸建設工業
シーエヌ建設	ジェイアール東海建設	清水建設
ショーボンド建設	新谷建設	西濃建設
西武建設	銭高組	仙建工業
第一建設工業	大旺新洋	大末建設
大成建設	大成ロテック	大鉄工業
大日本土木	大豊建設	高松建設
竹中工務店	竹中土木	多田建設
田中組	田辺建設	T S U C H I Y A
鉄建建設	東亜建設工業	東亜道路工業
東急建設	東鉄工業	東洋建設
徳倉建設	戸田建設	飛鳥建設
巴コーポレーション	ナカノフドー建設	中山組
奈良建設	南海辰村建設	西松建設
日特建設	N I P P O	日本国土開発
日本道路	ノバック	橋本店
長谷工コーポレーション	ハンシン建設	ピーエス三菱
久本組	菱中建設	廣野組
深田サルベージ建設	福田組	藤木工務店
不二建設	富士工	フジタ

不動テトラ  
前田建設工業  
松井建設  
松村組  
丸磯建設  
三井住友建設  
みらい建設工業  
森組  
矢作建設工業  
ユニオン建設  
吉田組  
りんかい日産建設

北都組  
前田道路  
松尾建設  
松本建設  
丸彦渡辺建設  
宮坂建設工業  
村本建設  
森本組  
ヤマウラ  
横河ブリッジ  
寄神建設  
若築建設

本間組  
増岡組  
松尾工務店  
馬淵建設  
丸山工務所  
宮地エンジニアリング  
名工建設  
守谷商会  
山田組  
吉川建設  
ライト工業

**(2) 団体会員 (5団体)**

日本道路建設業協会  
日本埋立浚渫協会

海外建設協会  
日本ダム協会

土地改良建設協会

**(3) 特別会員 (7社)**

オーバーシーズ・ベクテル・インコーポレーテッド  
フルーア・ダニエル・ジャパン  
レンドリース・ジャパン  
J F Eエンジニアリング  
新日鉄住金エンジニアリング  
日立造船  
三井造船鉄構エンジニアリング

(30年3月31日現在)

## 2. 役員等

会 長	(代表理事)	山内 隆司	大成建設	会長
副会長	(代表理事)	宮本 洋一	清水建設	会長
			土地改良建設協会	会長
			日本ダム協会	会長
同	(代表理事)	押味 至一	鹿島建設	社長
同		村田 誉之	大成建設	社長
同		宮下 正裕	竹中工務店	社長
同		清水 琢三	日本埋立浚渫協会	会長
			五洋建設	社長
事務総長	(代表理事)	有賀 長郎		
専務理事	(業務執行理事)	木村 昌司		
同	(業務執行理事)	山本 徳治		
理 事		上野 康信	青木あすなろ建設	社長
同		藤野 和憲	あおみ建設	会長
同		浅沼 健一	浅沼組	社長
同		小野 俊雄	安藤・間	会長
同		岩田 圭剛	岩田地崎建設	社長
同		大本 万平	大本組	社長
同		奥村 太加典	奥村組	社長
同		大野 達也	オリエンタル白石	社長
同		株木 雅浩	株木建設	会長兼社長
同		北野 貴裕	北野建設	社長
同		樋口 靖	熊谷組	社長
同		薦田 守弘	鴻池組	社長
同		宮本 雅文	佐藤工業	社長
同		中村 仁	西武建設	社長
同		銭高 久善	銭高組	社長
同		荻野 浩平	大鉄工業	社長
同		上坂 光男	大日本土木	社長
同		竹中 康一	竹中土木	社長
同		林 康雄	鉄建建設	社長
同		飯塚 恒生	東急建設	社長
同		柳下 尚道	東鉄工業	社長
同		毛利 茂樹	東洋建設	会長
同		今井 雅則	戸田建設	社長
同		伊藤 寛治	飛島建設	会長
同		竹谷 紀之	ナカノフドー建設	社長
同		近藤 晴貞	西松建設	社長

同		水島 和紀	N I P P O	会長
同		朝倉 健夫	日本国土開発	社長
同		増永 修平	日本道路建設業協会	会長
同		大栗 育夫	長谷工ユーポレーション	会長
同		藤井 敏道	ピーエス三菱	社長
同		福田 勝之	福田組	会長
同		奥村 洋治	フジタ	社長
同		竹原 有二	不動テトラ	社長
同		本間 達郎	本間組	社長
同		小原 好一	前田建設工業	会長
同		松井 隆弘	松井建設	社長
同		川本 宏祐	松村組	社長
同		則久 芳行	三井住友建設	会長
同		五関 淳	みらい建設工業	社長
同		村本 吉弘	村本建設	社長
同		五百蔵 良平	若築建設	社長
常務理事	(業務執行理事)	谷田海 孝男		
同	(業務執行理事)	竹島 克朗		
監 事		山口 竹彦	りんかい日産建設	社長
同		丸川 裕之	日本プロジェクト産業協議会	専務理事
同		津野 克治		
相談役		熊谷 太一郎	熊谷組	社友
同		梅田 貞夫	鹿島建設	相談役
同		平島 治	大成建設	社友
同		中村 満義	鹿島建設	会長

理事53名（うち会長1名、副会長5名、事務総長1名、専務理事2名、常務理事2名）

監事3名

相談役4名

(30年3月31日現在)



(注) 事業報告の附属明細書

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。